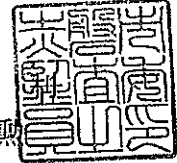


赤 監 第 9 号
平成 30 年 8 月 20 日

赤磐市長 友 實 武 則 様

赤磐市監査委員 藤 原 光
赤磐市監査委員 松 田 照



平成 29 年度赤磐市決算審査意見書について

地方自治法第 233 条第 2 項及び地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された平成 29 年度赤磐市一般会計・特別会計及び水道事業会計決算について審査したので、その結果について別紙のとおり意見書を提出します。

平 成 29 年 度

赤磐市各会計歳入歳出決算審査意見書

赤 磐 市 監 査 委 員

目 次

一般会計及び特別会計	1
第1 審査の対象	2
第2 審査の期日	2
第3 審査の方法	2
第4 審査の結果	2
1. 総括	3
(1) 決算の概要	3
(2) 決算規模	4
(3) 決算収支	5
(4) 市債の状況	5
2. 一般会計	6
(1) 概要	6
(2) 決算収支の状況	6
(3) 歳入	6
(4) 歳出	23
3. 特別会計	34
(1) 概要	34
(2) 各会計の概要	
① 国民健康保険特別会計	34
(事業勘定)	
② 国民健康保険特別会計	36
(熊山診療施設勘定)	
③ 国民健康保険特別会計	37
(佐伯北・是里診療施設勘定)	
④ 後期高齢者医療特別会計	38
⑤ 介護保険特別会計	39
(保険事業勘定)	
⑥ 介護保険特別会計	40
(サービス事業勘定)	
⑦ 訪問看護ステーション事業特別会計	42
⑧ 下水道事業特別会計	43
⑨ 宅地等開発事業特別会計	45
⑩ 竜天オートキャンプ場特別会計	46
⑪ 財産区特別会計	47

4.	実質収支に関する調書	48
(1)	一般会計	48
(2)	特別会計	48
5.	財産に関する調書	50
(1)	公有財産	50
(2)	物品	50
(3)	債権	50
(4)	基金	51
第5	むすび	53
参考資料		56
1.	歳入歳出総計・純計総括表	57
2.	公債費の推移	58
公営企業会計		59
水道事業会計		60
第1	審査の対象	61
第2	審査の期日	61
第3	審査の方法	61
第4	審査の結果	61
1.	事業の概要	62
(1)	業務実績について	62
2.	収支の状況	62
(1)	収益的収入及び支出	62
(2)	資本的収入及び支出	63
(3)	特例的収入及び支出	63
3.	経営成績	64
(1)	損益計算書	64
(2)	経営分析	65
4.	財政状態	68
(1)	資産	68
(2)	負債及び資本	69
5.	財務比率等の状況	70
6.	未収金の状況	70
第5	むすび	72

(注) 各表中の比率は、原則として表示の下1桁下位で四捨五入した。

このため計数が一致しない場合がある。

「0.0」は、該当数字はあるが、表示単位未満のものもある。

一 般 会 計 及 び 特 別 会 計

平成29年度赤磐市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

- (1) 平成29年度赤磐市一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成29年度赤磐市国民健康保険特別会計（事業勘定）歳入歳出決算
- (3) 平成29年度赤磐市国民健康保険特別会計（熊山診療施設勘定）歳入歳出決算
- (4) 平成29年度赤磐市国民健康保険特別会計（佐伯北・是里診療施設勘定）歳入歳出決算
- (5) 平成29年度赤磐市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (6) 平成29年度赤磐市介護保険特別会計（保険事業勘定）歳入歳出決算
- (7) 平成29年度赤磐市介護保険特別会計（サービス事業勘定）歳入歳出決算
- (8) 平成29年度赤磐市訪問看護ステーション事業特別会計歳入歳出決算
- (9) 平成29年度赤磐市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- (10) 平成29年度赤磐市宅地等開発事業特別会計歳入歳出決算
- (11) 平成29年度赤磐市竜天オートキャンプ場特別会計歳入歳出決算
- (12) 平成29年度赤磐市財産区特別会計歳入歳出決算

第2 審査の期日

平成30年 7月23日から平成30年 8月1日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、歳入歳出決算書及び付属書類が関係法令に適合しているかどうかを確認するとともに、これらの計数について関係諸帳簿及び関係資料を照合審査し、あわせて関係職員から説明を聴取して実施した。

第4 審査の結果

審査に付された歳入歳出決算書及び付属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、計数は符合し、正確であり、予算の執行は概ね適正であることを認めた。

なお、各会計歳入歳出決算の状況及びこれらに対する審査意見は、次のとおりである。

1. 総括

(1) 決算の概要

平成29年度における一般会計及び特別会計の予算額は、35,058,566,000円で、これに対する決算額は、次のとおりである。

○歳入総額 33,264,029,866円（予算に対する執行率は、94.9%である。）

○歳出総額 31,466,085,981円（予算に対する執行率は、89.8%である。）

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算状況は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分		予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差 引 額
			決 算 額	対予算	決 算 額	対予算	
一 般 会 計		20,146,304,000	19,354,289,258	96.1	18,422,562,151	91.4	931,727,107
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 （ 事 業 勘 定 ）	6,404,683,000	6,198,457,329	96.8	5,708,184,120	89.1	490,273,209
	国 民 健 康 保 険 （ 熊 山 診 療 施 設 ）	373,242,000	377,564,007	101.2	353,378,336	94.7	24,185,671
	国 民 健 康 保 険 （ 佐 伯 北 ・ 是 里 診 療 ）	232,544,000	233,320,816	100.3	215,175,547	92.5	18,145,269
	後 期 高 齢 者 医 療	608,220,000	608,251,295	100.0	602,877,217	99.1	5,374,078
	介 護 保 険 （ 保 険 事 業 勘 定 ）	4,310,880,000	4,078,835,345	94.6	3,911,109,963	90.7	167,725,382
	介 護 保 険 （ サービス事業勘定 ）	21,642,000	21,441,770	99.1	20,320,277	93.9	1,121,493
	訪 問 看 護 ステーション事業	47,288,000	50,474,980	106.7	44,152,688	93.4	6,322,292
	下 水 道 事 業	2,492,549,000	2,087,764,404	83.8	1,997,530,579	80.1	90,233,825
	宅 地 等 開 発 事 業	387,031,000	223,659,235	57.8	165,322,953	42.7	58,336,282
	竜 天 オ ー ト キ ャ ン プ 場	17,220,000	15,966,318	92.7	13,299,105	77.2	2,667,213
	財 産 区	16,963,000	14,005,109	82.6	12,173,045	71.8	1,832,064
	小 計	14,912,262,000	13,909,740,608	93.3	13,043,523,830	87.5	866,216,778
合 計		35,058,566,000	33,264,029,866	94.9	31,466,085,981	89.8	1,797,943,885

(2) 決算規模

一般会計及び特別会計の総決算額は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		平成29年度	平成28年度	増 減	対前年比
一般会計	予算現額	20,146,304,000	20,603,319,000	△ 457,015,000	97.8
	歳入決算額	19,354,289,258	20,154,096,369	△ 799,807,111	96.0
	歳出決算額	18,422,562,151	19,126,068,826	△ 703,506,675	96.3
特別会計	予算現額	14,912,262,000	14,367,539,000	544,723,000	103.8
	歳入決算額	13,909,740,608	13,845,001,994	64,738,614	100.5
	歳出決算額	13,043,523,830	13,263,431,967	△ 219,908,137	98.3
合 計	予算現額	35,058,566,000	34,970,858,000	87,708,000	100.3
	歳入決算額	33,264,029,866	33,999,098,363	△ 735,068,497	97.8
	歳出決算額	31,466,085,981	32,389,500,793	△ 923,414,812	97.1

歳入決算額は、33,264,029,866円で、前年度に比べ735,068,497円(2.2%)減少し、歳出決算額は、31,466,085,981円で、前年度に比べ923,414,812円(2.9%)減少している。

なお、総計決算額には、各会計間相互の繰入、繰出にかかる重複額が含まれており、これらの重複分を差し引いた純計決算額は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳 入	決 算 額	19,354,289,258	13,909,740,608	33,264,029,866
	繰 入 額	4,090,934	2,165,923,190	2,170,014,124
	純 計 決 算 額	19,350,198,324	11,743,817,418	31,094,015,742
歳 出	決 算 額	18,422,562,151	13,043,523,830	31,466,085,981
	繰 出 額	2,140,926,190	29,087,934	2,170,014,124
	純 計 決 算 額	16,281,635,961	13,014,435,896	29,296,071,857
歳 入 歳 出 差 引 額		3,068,562,363	△ 1,270,618,478	1,797,943,885

純計後の一般会計、特別会計の歳入決算額は31,094,015,742円、歳出決算額は29,296,071,857円で、歳入歳出差引額は1,797,943,885円となっている。

(3) 決算収支

決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位:円)

年度	区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
平成29年度	一般会計	19,354,289,258	18,422,562,151	931,727,107	186,317,300	745,409,807
	特別会計	13,909,740,608	13,043,523,830	866,216,778	64,986,000	801,230,778
	合 計	33,264,029,866	31,466,085,981	1,797,943,885	251,303,300	1,546,640,585
平成28年度	一般会計	20,154,096,369	19,126,068,826	1,028,027,543	194,325,000	833,702,543
	特別会計	13,845,001,994	13,263,431,967	581,570,027	1,516,000	580,054,027
	合 計	33,999,098,363	32,389,500,793	1,609,597,570	195,841,000	1,413,756,570

歳入歳出差引額は、1,797,943,885円で、翌年度へ繰り越すべき財源251,303,300円を差し引いた実質収支は、1,546,640,585円の黒字となっている。

会計別の実質収支をみると、一般会計は745,409,807円の黒字となり、特別会計は801,230,778円の黒字となっている。

(4) 市債の状況

市債の状況は次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	平成28年度末 現 在 高	平 成 29 年 度 増 減			平成29年度末 現 在 高	増減率
		市債発行額	元金償還額	増減額		
一般会計	21,019,532,822	1,177,602,000	2,095,604,051	△ 918,002,051	20,101,530,771	△ 4.4
特別会計	15,043,868,465	538,000,000	754,084,578	△ 216,084,578	14,827,783,887	△ 1.4
合 計	36,063,401,287	1,715,602,000	2,849,688,629	△ 1,134,086,629	34,929,314,658	△ 3.1

当年度末の市債現在高は、34,929,314,658円で前年度に比べ1,134,086,629円(3.1%)減少している。
特別会計の市債発行額538,000,000円の内訳は、国民健康保険特別会計(佐伯北・是里診療施設勘定)41,700,000円、下水道事業特別会計375,800,000円、宅地開発事業特別会計120,500,000円である。
(簡易水道事業債は平成29年度から企業会計へ引継。)

公債費の推移は次のとおりである。

(単位:円)

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
一般会計	2,270,797,462	2,402,284,034	2,183,671,678	2,195,270,406
特別会計	1,020,861,571	1,093,295,694	1,090,027,996	1,086,717,796
合 計	3,291,659,033	3,495,579,728	3,273,699,674	3,281,988,202

2. 一般会計

(1) 概要

平成29年度における一般会計の予算額は20,146,304,000円で、これに対する歳入歳出決算額は、次のとおりである。

○歳入総額 19,354,289,258円（予算に対する執行率は、96.1%である。）

○歳出総額 18,422,562,151円（予算に対する執行率は、91.4%である。）

○差引残額 931,727,107円
（形式収支額）

(2) 決算収支の状況

決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)				
区 分	平成29年度	平成28年度	対前年度増減	対前年比
予 算 現 額	20,146,304,000	20,603,319,000	△ 457,015,000	97.8
歳 入 決 算 額	19,354,289,258	20,154,096,369	△ 799,807,111	96.0
歳 出 決 算 額	18,422,562,151	19,126,068,826	△ 703,506,675	96.3
歳入歳出差引額 （形式収支額）	931,727,107	1,028,027,543	△ 96,300,436	90.6
翌年度へ繰り越すべき財源	186,317,300	194,325,000	△ 8,007,700	95.9
実 質 収 支 額	745,409,807	833,702,543	△ 88,292,736	89.4

形式収支で931,727,107円の黒字となり、これから翌年度へ繰り越すべき財源186,317,300円を差し引いた実質収支においては、745,409,807円の黒字決算となっており、前年度に比べ88,292,736円（10.6%）減少している。

(3) 歳入

① 予算の執行状況

(単位:円・%)							
区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
平成29年度	20,146,304,000	19,808,881,110	19,354,289,258	8,142,840	446,449,012	96.1	97.7
平成28年度	20,603,319,000	20,626,521,459	20,154,096,369	12,202,236	460,222,854	97.8	97.7
対前年度増減	△ 457,015,000	△ 817,640,349	△ 799,807,111	△ 4,059,396	△ 13,773,842	—	—

歳入決算額は、19,354,289,258円で予算現額に対して96.1%、調定額に対して97.7%の収入率となっている。

なお、収入未済額は、決算書上は446,449,012円であるが、収入済額に未還付金が153,182円含まれているため、実際の収入未済額は446,602,194円であり、前年度の収入未済額460,923,321円（460,222,854円＋未還付金700,467円）に比べ14,321,127円（3.1%）減少している。

② 款別執行状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較	収 入 割 合		
							対予算	対調定	構成比
市 税	4,657,340,000	5,047,515,405	4,877,708,336	6,874,540	162,932,529	220,368,336	104.7	96.6	25.2
地方譲与税	250,001,000	254,936,000	254,936,000	0	0	4,935,000	102.0	100.0	1.3
利 子 割 交 付 金	8,000,000	10,896,000	10,896,000	0	0	2,896,000	136.2	100.0	0.1
配 当 割 交 付 金	19,000,000	28,285,000	28,285,000	0	0	9,285,000	148.9	100.0	0.1
株 式 等 譲 渡 所得割交付金	15,000,000	27,173,000	27,173,000	0	0	12,173,000	181.2	100.0	0.1
地方消費税 交 付 金	700,000,000	714,539,000	714,539,000	0	0	14,539,000	102.1	100.0	3.7
ゴ ル フ 場 利用税交付金	35,000,000	36,224,300	36,224,300	0	0	1,224,300	103.5	100.0	0.2
自動車取得 税 交 付 金	66,000,000	66,054,000	66,054,000	0	0	54,000	100.1	100.0	0.3
地 方 特 例 交 付 金	39,539,000	39,539,000	39,539,000	0	0	0	100.0	100.0	0.2
地方交付税	6,506,440,000	6,662,579,000	6,662,579,000	0	0	156,139,000	102.4	100.0	34.4
交通安全対策 特別交付金	8,400,000	7,642,000	7,642,000	0	0	△ 758,000	91.0	100.0	0.0
分担金及び 負 担 金	330,315,000	352,766,226	332,071,511	0	20,694,715	1,756,511	100.5	94.1	1.7
使用料及び 手 数 料	231,881,000	301,526,979	234,808,825	1,268,300	65,449,854	2,927,825	101.3	77.9	1.2
国庫支出金	2,348,797,000	2,195,151,838	2,195,151,838	0	0	△ 153,645,162	93.5	100.0	11.3
県 支 出 金	1,405,984,000	1,345,249,377	1,345,249,377	0	0	△ 60,734,623	95.7	100.0	7.0
財 産 収 入	64,974,000	72,079,374	72,079,374	0	0	7,105,374	110.9	100.0	0.4
寄 附 金	49,701,000	50,806,000	50,806,000	0	0	1,105,000	102.2	100.0	0.3
繰 入 金	825,698,000	545,886,694	545,886,694	0	0	△ 279,811,306	66.1	100.0	2.8
繰 越 金	494,325,000	494,325,000	494,325,000	0	0	0	100.0	100.0	2.6
諸 収 入	158,807,000	378,104,917	180,733,003	0	197,371,914	21,926,003	113.8	47.8	0.9
市 債	1,931,102,000	1,177,602,000	1,177,602,000	0	0	△ 753,500,000	61.0	100.0	6.1
合 計	20,146,304,000	19,808,881,110	19,354,289,258	8,142,840	446,449,012	△ 792,014,742	96.1	97.7	100.0

③ 財源別の状況

自主財源と依存財源の状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		平成 29 年 度		平成 28 年 度		対前年度増減	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	対前年比
自主財源	市 税	4,877,708,336	25.2	4,721,092,907	23.4	156,615,429	103.3
	分担金及び負担金	332,071,511	1.7	389,813,381	1.9	△ 57,741,870	85.2
	使用料及び手数料	234,808,825	1.2	231,164,015	1.1	3,644,810	101.6
	財産収入	72,079,374	0.4	174,315,880	0.9	△ 102,236,506	41.3
	寄 附 金	50,806,000	0.3	68,455,500	0.3	△ 17,649,500	74.2
	繰 入 金	545,886,694	2.8	909,344,974	4.5	△ 363,458,280	60.0
	繰 越 金	494,325,000	2.6	476,017,000	2.4	18,308,000	103.8
	諸 収 入	180,733,003	0.9	152,814,388	0.8	27,918,615	118.3
	小 計	6,788,418,743	35.1	7,123,018,045	35.3	△ 334,599,302	95.3
依存財源	地方譲与税	254,936,000	1.3	255,955,000	1.3	△ 1,019,000	99.6
	利子割交付金	10,896,000	0.1	5,530,000	0.0	5,366,000	197.0
	配当割交付金	28,285,000	0.1	19,777,000	0.1	8,508,000	143.0
	株式等譲渡所得割交付金	27,173,000	0.1	13,024,000	0.1	14,149,000	208.6
	地方消費税交付金	714,539,000	3.7	675,019,000	3.3	39,520,000	105.9
	ゴルフ場利用税交付金	36,224,300	0.2	38,300,219	0.2	△ 2,075,919	94.6
	自動車取得税交付金	66,054,000	0.3	52,816,000	0.3	13,238,000	125.1
	地方特例交付金	39,539,000	0.2	36,274,000	0.2	3,265,000	109.0
	地方交付税	6,662,579,000	34.4	6,812,856,000	33.8	△ 150,277,000	97.8
	交通安全対策特別交付金	7,642,000	0.0	8,621,000	0.0	△ 979,000	88.6
	国庫支出金	2,195,151,838	11.3	2,156,275,829	10.7	38,876,009	101.8
	県 支 出 金	1,345,249,377	7.0	1,445,471,276	7.2	△ 100,221,899	93.1
	市 債	1,177,602,000	6.1	1,511,159,000	7.5	△ 333,557,000	77.9
	小 計	12,565,870,515	64.9	13,031,078,324	64.7	△ 465,207,809	96.4
合 計		19,354,289,258	100.0	20,154,096,369	100.0	△ 799,807,111	96.0

(参考)

(単位:円・%)

区 分		平成 29 年 度	平成 28 年 度	対前年度増減	
		決 算 額	決 算 額	増 減 額	対前年比
市 税 以 外		14,476,580,922	15,433,003,462	△ 956,422,540	93.8

④ 款別決算状況
第1款 市税

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	徴 収 率
平成29年度		4,657,340,000	5,047,515,405	4,877,708,336	6,874,540	162,932,529	96.6
平成28年度		4,552,633,000	4,902,025,765	4,721,092,907	12,202,236	168,730,622	96.3
対 前 年	増減額	104,707,000	145,489,640	156,615,429	△ 5,327,696	△ 5,798,093	0.3
	比 率	102.3	103.0	103.3	56.3	96.6	—

収入済額4,877,708,336円は、歳入総額の25.2%で、前年度に比べ156,615,429円(3.3%)の増加となっている。

なお、収入未済額は、決算書上は162,932,529円であるが、収入済額に未還付金が153,182円含まれているため、実際の収入未済額は163,085,711円である。

不納欠損額6,874,540円は、時効成立などによるものである。(前年度12,202,236円)

税目別の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

税 目 区 分		平 成 2 9 年 度			平 成 2 8 年 度			対 前 年	
		調 定 額	収入済額	徴収率	調 定 額	収入済額	徴収率	増 減	比率
市 民 税		2,245,569,251	2,196,501,521	97.8	2,151,308,037	2,094,047,446	97.3	102,454,075	104.9
内 訳	個 人	1,802,440,451	1,756,055,321	97.4	1,813,415,131	1,759,928,046	97.1	△ 3,872,725	99.8
	法 人	443,128,800	440,446,200	99.4	337,892,906	334,119,400	98.9	106,326,800	131.8
固定資産税		2,402,239,782	2,295,488,603	95.6	2,345,012,160	2,234,482,447	95.3	61,006,156	102.7
軽自動車税		167,469,175	153,531,394	91.7	158,154,403	145,062,228	91.7	8,469,166	105.8
市たばこ税		231,782,988	231,782,988	100.0	247,095,696	247,095,696	100.0	△ 15,312,708	93.8
入 湯 税		403,830	403,830	100.0	405,090	405,090	100.0	△ 1,260	99.7
水利地益税		50,379	0	0.0	50,379	0	0.0	0	—
合 計		5,047,515,405	4,877,708,336	96.6	4,902,025,765	4,721,092,907	96.3	156,615,429	103.3

平成29年度は、市たばこ税などが減少したものの、市民税、固定資産税などが増加したことにより、市税全体で156,615,429円(3.3%)の増収となった。

市税の徴収状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		平成 29 年 度	平成 28 年 度	増 減 額	対前年比
調 定 額	現 年 課 税 分	4,878,667,795	4,717,380,402	161,287,393	103.4
	滞 納 繰 越 分	168,847,610	184,645,363	△ 15,797,753	91.4
	計	5,047,515,405	4,902,025,765	145,489,640	103.0
収 入 済 額	現 年 課 税 分	4,834,323,636	4,673,292,977	161,030,659	103.4
	滞 納 繰 越 分	43,384,700	47,799,930	△ 4,415,230	90.8
	計	4,877,708,336	4,721,092,907	156,615,429	103.3
不 納 欠 損 額		6,874,540	12,202,236	△ 5,327,696	56.3
収 入 未 済 額	現 年 課 税 分	44,443,954	44,770,789	△ 326,835	99.3
	滞 納 繰 越 分	118,641,757	124,660,300	△ 6,018,543	95.2
	計	163,085,711	169,431,089	△ 6,345,378	96.3
徴 収 率	現 年 課 税 分	99.1	99.1	0.0	—
	滞 納 繰 越 分	25.7	25.9	△ 0.2	—
	計	96.6	96.3	0.3	—

なお、収入未済額は、決算書上は収入済額に現年度分の未還付金が153,182円含まれているため実際の収入未済額で比較した。

収入未済額は、163,085,711円で、前年度に比べ6,345,378円(3.7%)の減少となっている。

財政状況の厳しい中において、自主財源の根幹をなす市税の確保は、最も重要である。多額の収入未済に対処するため、収納対策課が中心となり、積極的な滞納整理がなされている。その成果は前年度と比較した収入未済額の減少及び徴収率の増加として表れているが、財政の健全化及び市民負担の公平性を期するうえからも、引き続き実効性のある対策を工夫し、早期納付の推進を図るとともに、収入未済額の解消に向けて格段の努力をされたい。

また、不納欠損処分については、前年度に比べ減少しているが、市民の納付意識を阻害することのないよう慎重かつ厳正に対処されたい。

第2款 地方譲与税

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 割 合	
					対予算	対調定
平成29年度		250,001,000	254,936,000	254,936,000	102.0	100.0
平成28年度		253,001,000	255,955,000	255,955,000	101.2	100.0
対前年	増減額	△ 3,000,000	△ 1,019,000	△ 1,019,000	—	—
	比 率	98.8	99.6	99.6	—	—

収入済額254,936,000円は、歳入総額の1.3%で、前年度に比べ1,019,000円(0.4%)の減少となっている。

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

項 区 分	平 成 2 9 年 度	平 成 2 8 年 度	対 前 年	
			増 減	比 率
地方揮発油譲与税	73,870,000	74,762,000	△ 892,000	98.8
自動車重量譲与税	181,066,000	181,193,000	△ 127,000	99.9
地方道路譲与税	0	0	0	—
合 計	254,936,000	255,955,000	△ 1,019,000	99.6

※地方揮発油譲与税

地方揮発油譲与税総額の100分の42に相当する額が市町村道の延長及び面積で按分して交付されるもの。

※自動車重量譲与税

自動車重量税収入額の3分の1に相当する額が市町村道の延長及び面積で按分して交付されるもの。

※地方道路譲与税

旧譲与税法の規定により交付されるもの。

第3款 利子割交付金

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 割 合	
					対予算	対調定
平成29年度		8,000,000	10,896,000	10,896,000	136.2	100.0
平成28年度		6,000,000	5,530,000	5,530,000	92.2	100.0
対前年	増減額	2,000,000	5,366,000	5,366,000	—	—
	比 率	133.3	197.0	197.0	—	—

※利子割交付金

県が徴収した利子割額の59.4%に相当する額が市町村へ交付されるもの。

収入済額10,896,000円は、歳入総額の0.1%で、前年度に比べ5,366,000円（97.0%）の増加となっている。

第4款 配当割交付金

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 割 合	
					対予算	対調定
平成29年度		19,000,000	28,285,000	28,285,000	148.9	100.0
平成28年度		34,000,000	19,777,000	19,777,000	58.2	100.0
対前年	増減額	△ 15,000,000	8,508,000	8,508,000	—	—
	比 率	55.9	143.0	143.0	—	—

※配当割交付金

県が住民税として徴収した配当割額の59.4%に相当する額が個人県民税の割合に応じて市町村へ交付されるもの。

収入済額28,285,000円は、歳入総額の0.1%で、前年度に比べ8,508,000円（43.0%）の増加となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 割 合	
					対予算	対調定
平成29年度		15,000,000	27,173,000	27,173,000	181.2	100.0
平成28年度		9,000,000	13,024,000	13,024,000	144.7	100.0
対前年	増減額	6,000,000	14,149,000	14,149,000	—	—
	比 率	166.7	208.6	208.6	—	—

※株式等譲渡所得割交付金

県が住民税として徴収した株式等譲渡所得割額の59.4%に相当する額が個人県民税の割合に応じて市町村へ交付されるもの。

収入済額27,173,000円は、歳入総額の0.1%で、前年度に比べ14,149,000円（108.6%）の増加となっている。

第6款 地方消費税交付金

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 割 合	
					対予算	対調定
平成29年度		700,000,000	714,539,000	714,539,000	102.1	100.0
平成28年度		670,000,000	675,019,000	675,019,000	100.7	100.0
対前年	増減額	30,000,000	39,520,000	39,520,000	—	—
	比 率	104.5	105.9	105.9	—	—

※地方消費税交付金

県が徴収した地方消費税から事務費を除いた額の50%が市町村へ人口及び従業員数に応じて交付されるもの。

収入済額714,539,000円は、歳入総額の3.7%で、前年度に比べ39,520,000円(5.9%)の増加となっている。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 割 合	
					対予算	対調定
平成29年度		35,000,000	36,224,300	36,224,300	103.5	100.0
平成28年度		38,000,000	38,300,219	38,300,219	100.8	100.0
対前年	増減額	△ 3,000,000	△ 2,075,919	△ 2,075,919	—	—
	比 率	92.1	94.6	94.6	—	—

※ゴルフ場利用税交付金

県が徴収したゴルフ場利用税額の70%に相当する額が、ゴルフ場所在の市町村に交付されるもの。

収入済額36,224,300円は、歳入総額の0.2%で、前年度に比べ2,075,919円(5.4%)の減少となっている。

第8款 自動車取得税交付金

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 割 合	
					対予算	対調定
平成29年度		66,000,000	66,054,000	66,054,000	100.1	100.0
平成28年度		48,000,000	52,816,000	52,816,000	110.0	100.0
対前年	増減額	18,000,000	13,238,000	13,238,000	—	—
	比 率	137.5	125.1	125.1	—	—

※自動車取得税交付金

県が徴収した自動車取得税の66.5%に相当する額が市町村道の延長及び面積によって交付されるもの。

収入済額66,054,000円は、歳入総額の0.3%で、前年度に比べ13,238,000円（25.1%）の増加となっている。

第9款 地方特例交付金

（単位：円・%）

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 割 合	
					対予算	対調定
平成29年度		39,539,000	39,539,000	39,539,000	100.0	100.0
平成28年度		36,274,000	36,274,000	36,274,000	100.0	100.0
対前年	増減額	3,265,000	3,265,000	3,265,000	—	—
	比 率	109.0	109.0	109.0	—	—

※地方特例交付金

住宅借入金等特別税額控除による減収を補填するため国から地方公共団体に対して交付されるもの。

収入済額39,539,000円は、歳入総額の0.2%で、前年度に比べ3,265,000円（9.0%）の増加となっている。

第10款 地方交付税

（単位：円・%）

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 割 合	
					対予算	対調定
平成29年度		6,506,440,000	6,662,579,000	6,662,579,000	102.4	100.0
平成28年度		6,719,581,000	6,812,856,000	6,812,856,000	101.4	100.0
対前年	増減額	△ 213,141,000	△ 150,277,000	△ 150,277,000	—	—
	比 率	96.8	97.8	97.8	—	—

※地方交付税

地方公共団体間の財政不均衡を是正し、必要な財源を確保するため国から地方公共団体に対して交付されるもの。

収入済額6,662,579,000円は、歳入総額の34.4%で、前年度に比べ150,277,000円（2.2%）の減少となっている。

地方交付税の内訳は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	対 前 年	
			増 減	比 率
普 通 交 付 税	6,091,440,000	6,243,581,000	△ 152,141,000	97.6
特 別 交 付 税	571,139,000	569,275,000	1,864,000	100.3
合 計	6,662,579,000	6,812,856,000	△ 150,277,000	97.8

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 割 合	
					対予算	対調定
平成29年度		8,400,000	7,642,000	7,642,000	91.0	100.0
平成28年度		9,100,000	8,621,000	8,621,000	94.7	100.0
対 前 年	増減額	△ 700,000	△ 979,000	△ 979,000	—	—
	比 率	92.3	88.6	88.6	—	—

※交通安全対策特別交付金

国に納入された交通反則金の収入相当額から道路交通安全施設の設置及び管理に要する経費として交付されるもの。

収入済額7,642,000円は、歳入総額の0.0%で、前年度に比べ979,000円(11.4%)の減少となっている。

第12款 分担金及び負担金

(単位:円・%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 割 合	
							対予算	対調定
平成29年度		330,315,000	352,766,226	332,071,511	0	20,694,715	100.5	94.1
平成28年度		338,466,000	412,655,876	389,813,381	0	22,842,495	115.2	94.5
対 前 年	増減額	△ 8,151,000	△ 59,889,650	△ 57,741,870	0	△ 2,147,780	—	—
	比 率	97.6	85.5	85.2	—	90.6	—	—

収入済額332,071,511円は、歳入総額の1.7%で、前年度に比べ57,741,870円(14.8%)の減少となっている。

分担金及び負担金の内訳は、次のとおりである。

(単位:円・%)

項 \ 区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	対 前 年	
			増 減	比 率
分 担 金	81,370,630	125,316,066	△ 43,945,436	64.9
負 担 金	250,700,881	264,497,315	△ 13,796,434	94.8
合 計	332,071,511	389,813,381	△ 57,741,870	85.2

分担金は、前年度に比べ43,945,436円（35.1%）減少している。これは、主に農林水産業費分担金における小規模ため池補強事業分担金などの減少によるものである。

負担金は、前年度に比べ13,796,434円（5.2%）減少している。これは、主に民生費負担金における児童福祉費負担金（保育所負担金）などの減少によるものである。

未 収 金 の 状 況

（単位：円）

区 分	不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
	29年度	28年度	増減	29 年 度	28 年 度	増 減
分担金及び負担金	0	0	0	20,694,715	22,842,495	△ 2,147,780
分担金	0	0	0	2,955,515	3,553,345	△ 597,830
農林水産業費分担金	0	0	0	2,860,225	2,927,070	△ 66,845
災害復旧費分担金	0	0	0	95,290	626,275	△ 530,985
負担金	0	0	0	17,739,200	19,289,150	△ 1,549,950
民 生 費 負 担 金	0	0	0	17,739,200	19,289,150	△ 1,549,950

収入未済額は、農林水産業費分担金におけるほ場整備事業償還分担金、国営吉井川土地改良事業分担金、田原用水事業分担金、災害復旧費分担金における農地災害復旧費分担金、民生費負担金における保育所負担金である。

これらの収入未済額については、早期徴収・戸別訪問など実効性のある方策により、その解消に一層努力されたい。

第13款 使用料及び手数料

（単位：円・%）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 割 合	
						対予算	対調定
平成29年度	231,881,000	301,526,979	234,808,825	1,268,300	65,449,854	101.3	77.9
平成28年度	227,373,000	299,231,656	231,164,015	0	68,067,641	101.7	77.3
対前年	増減額	4,508,000	2,295,323	3,644,810	1,268,300	△ 2,617,787	—
	比 率	102.0	100.8	101.6	皆増	96.2	—

収入済額234,808,825円は、歳入総額の1.2%で、前年度に比べ3,644,810円（1.6%）の増加となっている。

不納欠損額1,268,300円は、訴訟による一部徴収権の消滅によるものである。

使用料及び手数料の内訳は、次のとおりである。

（単位：円・%）

項 区 分	平 成 29 年 度	平 成 28 年 度	対 前 年	
			増 減	比 率
使 用 料	99,469,263	99,146,937	322,326	100.3
手 数 料	135,339,562	132,017,078	3,322,484	102.5
合 計	234,808,825	231,164,015	3,644,810	101.6

使用料は、前年度に比べ322,326円（0.3%）増加している。これは、主に総務使用料における施設使用料、民生使用料における児童福祉使用料などの増加によるものである。

手数料は、前年度に比べ3,322,484円（2.5%）増加している。これは、主に衛生手数料における清掃手数料などの増加によるものである。

未 収 金 の 状 況

（単位：円）

区 分	不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
	29年度	28年度	増減	29 年 度	28 年 度	増 減
使用料及び手数料	1,268,300	0	1,268,300	65,449,854	68,067,641	△ 2,617,787
使用料	1,268,300	0	1,268,300	65,449,854	67,981,121	△ 2,531,267
土 木 使 用 料	1,268,300	0	1,268,300	65,449,854	67,981,121	△ 2,531,267
手数料	0	0	0	0	86,520	△ 86,520
土 木 手 数 料	0	0	0	0	86,520	△ 86,520

収入未済額は、土木使用料における住宅使用料である。

住宅使用料の収入未済額は減少しているが、今後も長期滞納にならないよう滞納者の生活実態の把握に努め、適正な納付指導を行われたい。また、支払能力があると思われる悪質な滞納者に対しては、法的措置をもって厳正に対処されたい。

第14款 国庫支出金

（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 割 合	
				対予算	対調定
平成29年度	2,348,797,000	2,195,151,838	2,195,151,838	93.5	100.0
平成28年度	2,515,377,000	2,156,275,829	2,156,275,829	85.7	100.0
対前年 増減額	△ 166,580,000	38,876,009	38,876,009	—	—
対前年 比 率	93.4	101.8	101.8	—	—

収入済額2,195,151,838円は、歳入総額の11.3%で、前年度に比べ38,876,009円（1.8%）の増加となっている。

国庫支出金の内訳は、次のとおりである。

（単位：円・%）

区 分 項	平 成 29 年 度	平 成 28 年 度	対 前 年	
			増 減	比 率
国 庫 負 担 金	1,752,684,759	1,652,830,831	99,853,928	106.0
国 庫 補 助 金	434,255,218	495,332,344	△ 61,077,126	87.7
委 託 金	8,211,861	8,112,654	99,207	101.2
合 計	2,195,151,838	2,156,275,829	38,876,009	101.8

国庫負担金は、前年度に比べ99,853,928円（6.0%）増加している。これは、主に教育費国庫負担金などが減少したものの、民生費国庫負担金における障害者福祉費負担金、児童福祉費負担金などが増加したことによるものである。

国庫補助金は、前年度に比べ61,077,126円（12.3％）減少している。これは、主に民生費国庫補助金における社会福祉費補助金などの減少によるものである。

第15款 県支出金

（単位：円・％）

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 割 合	
					対予算	対調定
平成29年度		1,405,984,000	1,345,249,377	1,345,249,377	95.7	100.0
平成28年度		1,366,930,000	1,445,471,276	1,445,471,276	105.7	100.0
対 前 年	増減額	39,054,000	△ 100,221,899	△ 100,221,899	—	—
	比 率	102.9	93.1	93.1	—	—

収入済額1,345,249,377円は、歳入総額の7.0％で、前年度に比べ100,221,899円（6.9％）の減少となっている。

県支出金の内訳は、次のとおりである。

（単位：円・％）

項 区 分	平 成 2 9 年 度	平 成 2 8 年 度	対 前 年	
			増 減	比 率
県 負 担 金	810,676,943	753,432,315	57,244,628	107.6
県 補 助 金	437,164,270	578,417,448	△ 141,253,178	75.6
委 託 金	97,408,164	113,621,513	△ 16,213,349	85.7
合 計	1,345,249,377	1,445,471,276	△ 100,221,899	93.1

県負担金は、前年度に比べ57,244,628円（7.6％）増加している。これは、主に民生費県負担金における国民健康保険基盤安定負担金などが減少したものの、民生費県負担金における障害者福祉費負担金、児童福祉費負担金、保育所費負担金などが増加したことによるものである。

県補助金は、前年度に比べ141,253,178円（24.4％）減少している。これは、教育費県補助金における社会教育費補助金などが増加したものの、民生費県補助金における児童福祉費補助金、農林水産業費県補助金における農業費補助金などが減少したことによるものである。

委託金は、前年度に比べ16,213,349円（14.3％）減少している。これは、教育費委託金における生徒指導総合実践事業委託金などが増加したものの、総務費委託金における選挙費委託金などが減少したことによるものである。

第16款 財産収入

(単位:円・%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
							対予算	対調定
平成29年度		64,974,000	72,079,374	72,079,374	0	0	110.9	100.0
平成28年度		169,567,000	174,315,880	174,315,880	0	0	102.8	100.0
対前年	増減額	△ 104,593,000	△ 102,236,506	△ 102,236,506	0	0	—	—
	比率	38.3	41.3	41.3	—	—	—	—

収入済額72,079,374円は、歳入総額の0.4%で、前年度に比べ102,236,506円（58.7%）の減少となっている。

財産収入の内訳は、次のとおりである。

(単位:円・%)

項	区 分	平成29年度	平成28年度	対 前 年	
				増 減	比 率
財産運用収入		49,232,331	163,818,460	△ 114,586,129	30.1
財産売払収入		22,847,043	10,497,420	12,349,623	217.6
合 計		72,079,374	174,315,880	△ 102,236,506	41.3

財産運用収入は、前年度に比べ114,586,129円（69.9%）減少している。これは、主に利子及び配当金の減少によるものである。

財産売払収入は、前年度に比べ12,349,623円（117.6%）増加している。これは、主に不動産売払収入の増加によるものである。

第17款 寄附金

(単位:円・%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	収入割合	
					対予算	対調定
平成29年度		49,701,000	50,806,000	50,806,000	102.2	100.0
平成28年度		82,101,000	68,455,500	68,455,500	83.4	100.0
対前年	増減額	△ 32,400,000	△ 17,649,500	△ 17,649,500	—	—
	比率	60.5	74.2	74.2	—	—

収入済額50,806,000円は、歳入総額の0.3%で、前年度に比べ17,649,500円（25.8%）の減少となっている。これは、一般寄附金（ふるさと赤磐応援寄附金など）の減少によるものである。

第18款 繰入金

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 割 合	
					対予算	対調定
平成29年度		825,698,000	545,886,694	545,886,694	66.1	100.0
平成28年度		913,421,000	909,344,974	909,344,974	99.6	100.0
対前年	増減額	△ 87,723,000	△ 363,458,280	△ 363,458,280	—	—
	比 率	90.4	60.0	60.0	—	—

収入済額545,886,694円は、歳入総額の2.8%で、前年度に比べ363,458,280円(40.0%)の減少となっている。これは、基金繰入金の減少によるものである。

繰入金の内訳は、次のとおりである。

(単位:円・%)

項	区 分	平 成 2 9 年 度	平 成 2 8 年 度	対 前 年	
				増 減	比 率
基 金 繰 入 金		541,795,760	906,741,195	△ 364,945,435	59.8
特 別 会 計 繰 入 金		4,090,934	2,603,779	1,487,155	157.1
合 計		545,886,694	909,344,974	△ 363,458,280	60.0

基金繰入金は、前年度に比べ364,945,435円(40.2%)減少している。これは、財政調整基金繰入金、減債基金繰入金及びその他特定目的基金繰入金の減少及び皆減によるものである。

特別会計繰入金は、前年度に比べ1,487,155円(57.1%)増加している。これは、介護保険特別会計繰入金の増加によるものである。

第19款 繰越金

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 割 合	
					対予算	対調定
平成29年度		494,325,000	494,325,000	494,325,000	100.0	100.0
平成28年度		476,017,000	476,017,000	476,017,000	100.0	100.0
対前年	増減額	18,308,000	18,308,000	18,308,000	—	—
	比 率	103.8	103.8	103.8	—	—

収入済額494,325,000円は、歳入総額の2.6%で、前年度に比べ18,308,000円(3.8%)の増加となっている。これは、繰越事業充当繰越金の増加によるものである。

第20款 諸収入

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 割 合	
						対予算	対調定
平成29年度	158,807,000	378,104,917	180,733,003	0	197,371,914	113.8	47.8
平成28年度	134,819,000	353,396,484	152,814,388	0	200,582,096	113.3	43.2
対前年	増減額	23,988,000	24,708,433	27,918,615	0	△ 3,210,182	—
	比 率	117.8	107.0	118.3	—	98.4	—

収入済額180,733,003円は、歳入総額の0.9%で、前年度に比べ27,918,615円（18.3%）の増加となっている。

諸収入の内訳は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分 項	平成29年度	平成28年度	対 前 年	
			増 減	比 率
延滞金、加算金及び過料	11,590,882	14,182,877	△ 2,591,995	81.7
市 預 金 利 子	9	5	4	180.0
貸付金元利収入	3,094,134	3,330,860	△ 236,726	92.9
受託事業収入	11,010,117	15,336,303	△ 4,326,186	71.8
雑 入	155,037,861	119,964,343	35,073,518	129.2
合 計	180,733,003	152,814,388	27,918,615	118.3

延滞金、加算金及び過料は、前年度に比べ2,591,995円（18.3%）減少している。これは、市税に係る延滞金の減少によるものである。

貸付金元利収入は、前年度に比べ236,726円（7.1%）減少している。これは、主に住宅新築資金等貸付金元利収入の減少によるものである。

受託事業収入は、前年度に比べ4,326,186円（28.2%）減少している。これは、主に広域路線バス（赤磐～和気線）運行事業受託収入の減少によるものである。

雑入は、前年度に比べ35,073,518円（29.2%）増加している。これは、主に生活保護費返還金、返還金、コミュニティ助成事業助成金及び補償金などの増加によるものである。

未 収 金 の 状 況

(単位:円)

区 分		収 入 未 済 額		
		29 年 度	28 年 度	増 減
諸収入		197,371,914	200,582,096	△ 3,210,182
貸付金元利収入		184,540,796	186,809,968	△ 2,269,172
	住宅新築資金等貸付金元利収入	152,890,116	153,060,288	△ 170,172
	災害援護資金貸付金元利収入	31,650,680	33,749,680	△ 2,099,000
雑入		12,831,118	13,772,128	△ 941,010
	雑 入	12,831,118	13,772,128	△ 941,010
内 訳	生活保護返還金	7,520,800	8,176,010	△ 655,210
	印刷・コピー・図書代金	0	650	△ 650
	住宅共益費	1,652,310	1,822,610	△ 170,300
	その他民生費	100,670	100,670	0
	返 還 金	71,255	71,255	0
	未収市民病院収入	3,486,083	3,600,933	△ 114,850

これらの収入未済額については、早期徴収・戸別訪問など実効性のある方策により、その解消に一層努力されたい。

第21款 市債

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 割 合	
					対予算	対調定
平成29年度		1,931,102,000	1,177,602,000	1,177,602,000	61.0	100.0
平成28年度		2,003,659,000	1,511,159,000	1,511,159,000	75.4	100.0
対前年	増減額	△ 72,557,000	△ 333,557,000	△ 333,557,000	—	—
	比 率	96.4	77.9	77.9	—	—

収入済額1,177,602,000円は、歳入総額の6.1%で、前年度に比べ333,557,000円(22.1%)の減少となっている。これは、主に施設整備事業債、道路橋りょう債、臨時財政対策債などが増加したものの、合併特例事業債などが減少したことによるものである。

本年度の合併特例事業債発行額は244,900,000円で、財源として充当した主な事業は、美作岡山道路市町村負担金、学校施設空調設備整備事業及び公立保育園再編整備事業などである。

今後も市債の活用にあたっては、現在の財政状況、将来の財政負担を念頭において慎重に各種事業の推進に努められたい。

(4) 歳出

① 予算の執行状況

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成29年度	20,146,304,000	18,422,562,151	977,565,000	746,176,849	91.4
平成28年度	20,603,319,000	19,126,068,826	682,726,000	794,524,174	92.8
対前年度増減	△ 457,015,000	△ 703,506,675	294,839,000	△ 48,347,325	—

歳出決算額は18,422,562,151円で、予算現額に対して91.4%の執行率となっている。

② 款別支出状況

(単位:円・%)

区 分	平 成 29 年 度		平 成 28 年 度		対 前 年	
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	増 減	比 率
議 会 費	175,456,369	1.0	168,640,168	0.9	6,816,201	104.0
総 務 費	2,123,713,512	11.5	2,856,800,297	14.9	△ 733,086,785	74.3
民 生 費	6,624,993,542	36.0	6,563,446,407	34.3	61,547,135	100.9
衛 生 費	1,657,272,104	9.0	1,703,358,867	8.9	△ 46,086,763	97.3
農林水産業費	1,029,882,857	5.6	1,128,479,187	5.9	△ 98,596,330	91.3
商 工 費	528,053,019	2.9	326,840,594	1.7	201,212,425	161.6
土 木 費	1,376,679,139	7.5	1,352,435,387	7.1	24,243,752	101.8
消 防 費	814,532,486	4.4	744,211,681	3.9	70,320,805	109.4
教 育 費	1,730,781,633	9.4	1,856,857,480	9.7	△ 126,075,847	93.2
災 害 復 旧 費	90,400,028	0.5	22,714,724	0.1	67,685,304	398.0
公 債 費	2,270,797,462	12.3	2,402,284,034	12.6	△ 131,486,572	94.5
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	18,422,562,151	100.0	19,126,068,826	100.0	△ 703,506,675	96.3

③ 款別決算状況
第1款 議会費

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
平成 29 年度		179,085,000	175,456,369	98.0	0	3,628,631
平成 28 年度		175,200,000	168,640,168	96.3	0	6,559,832
対 前 年	増 減 額	3,885,000	6,816,201	—	0	△ 2,931,201
	比 率	102.2	104.0	—	—	55.3

支出済額175,456,369円は、歳出総額の1.0%で、前年度に比べ6,816,201円(4.0%)の増加となっている。これは、主に報酬、給料、職員手当等などの増加によるものである。

不用額は、3,628,631円で、前年度に比べ2,931,201円(44.7%)の減少となっている。

不用額の主なものは、政務活動費交付金2,007,790円などである。

第2款 総務費

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
平成 29 年度		2,209,580,000	2,123,713,512	96.1	0	85,866,488
平成 28 年度		2,987,681,000	2,856,800,297	95.6	31,372,000	99,508,703
対 前 年	増 減 額	△ 778,101,000	△ 733,086,785	—	△ 31,372,000	△ 13,642,215
	比 率	74.0	74.3	—	皆減	86.3

支出済額2,123,713,512円は、歳出総額の11.5%で、前年度に比べ733,086,785円(25.7%)の減少となっている。

不用額は、85,866,488円で、前年度に比べ13,642,215円(13.7%)の減少となっている。

不用額の主なものは、総務管理費における謝礼3,127,120円、空き家改修補助金2,000,000円、地域情報通信基盤設備管理委託料2,646,720円、通知カード・個人番号カード関連事務委任交付金8,470,000円及び徴税費における過年度還付金2,222,254円などである。

総務費の内訳は、次のとおりである。

(単位:円・%)

項 \ 区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	対 前 年	
			増 減	比 率
総 務 管 理 費	1,772,481,255	2,433,791,628	△ 661,310,373	72.8
徴 税 費	212,503,094	229,595,275	△ 17,092,181	92.6

戸籍住民基本台帳費	114,328,559	119,549,023	△ 5,220,464	95.6
選挙費	20,780,958	70,317,765	△ 49,536,807	29.6
統計調査費	1,539,592	1,496,077	43,515	102.9
監査委員費	2,080,054	2,050,529	29,525	101.4
合計	2,123,713,512	2,856,800,297	△ 733,086,785	74.3

総務管理費は、前年度に比べ661,310,373円（27.2％）の減少となっている。これは、主に一般管理費における共済費、企画費における公有財産購入費、電子計算費における委託料、財政調整基金費における積立金、特定目的基金費における積立金などの減少及び皆減によるものである。

徴税費は、前年度に比べ17,092,181円（7.4％）の減少となっている。これは、主に税務総務費における賃金などが増加したものの、税務総務費における給料、職員手当等、賦課徴収費における委託料、償還金、利子及び割引料などが減少したことによるものである。

戸籍住民基本台帳費は、前年度に比べ5,220,464円（4.4％）の減少となっている。これは、主に給料、職員手当等などの減少によるものである。

選挙費は、前年度に比べ49,536,807円（70.4％）の減少となっている。これは、主に衆議院議員選挙費などが増加及び皆増したものの、岡山県知事選挙費、参議院議員選挙費、市長・市議会議員選挙費などが減少及び皆減したことによるものである。

統計調査費は、前年度に比べ43,515円（2.9％）の増加となっている。これは、主に報酬などの増加によるものである。

監査委員費は、前年度に比べ29,525円（1.4％）の増加となっている。これは、主に旅費の増加によるものである。

第3款 民生費

（単位：円・％）

区 分		予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
平成29年度		6,892,898,000	6,624,993,542	96.1	0	267,904,458
平成28年度		7,188,868,000	6,563,446,407	91.3	393,637,000	231,784,593
対前年	増減額	△ 295,970,000	61,547,135	—	△ 393,637,000	36,119,865
	比率	95.9	100.9	—	皆減	115.6

支出済額6,624,993,542円は、歳出総額の36.0％で、前年度に比べ61,547,135円（0.9％）の増加となっている。

不用額は、267,904,458円で、前年度に比べ36,119,865円（15.6％）の増加となっている。

不用額の主なものは、社会福祉費における臨時福祉給付金17,280,000円、国民健康保険特別会計繰出金9,955,620円、介護保険特別会計繰出金（保険事業勘定）43,069,799円、児童福祉費における放課後児童クラブ補助金18,885,833円、保育委託費25,994,432円、生活保護費における生活保護扶助費48,767,673円などである。

民生費の内訳は、次のとおりである。

(単位:円・%)

項	区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	対 前 年	
				増 減	比 率
社 会 福 祉 費		3,393,902,658	3,404,498,489	△ 10,595,831	99.7
児 童 福 祉 費		2,996,858,228	2,918,728,017	78,130,211	102.7
生 活 保 護 費		234,232,656	240,209,657	△ 5,977,001	97.5
災 害 救 助 費		0	10,244	△ 10,244	皆減
合 計		6,624,993,542	6,563,446,407	61,547,135	100.9

社会福祉費は、前年度に比べ10,595,831円(0.3%)の減少となっている。これは、主に高齢者福祉費における後期高齢者医療療養給付費負担金、繰出金、障害者福祉費における自立支援給付費などが増加したものの、社会福祉総務費における年金生活者等支援臨時福祉給付金、社会福祉施設費における建設工事請負費などが減少及び皆減したことによるものである。

児童福祉費は、前年度に比べ78,130,211円(2.7%)の増加となっている。これは、主に児童福祉総務費における放課後児童クラブ補助金、児童福祉施設費における臨時職員賃金、実施設計委託料、保育園用地造成工事費、保育所等施設整備補助金などが減少及び皆減したものの、児童福祉総務費における建設工事請負費、障害児施設支援給付費、児童福祉施設費における保育委託費、建設工事請負費、園用備品などが増加及び皆増したことによるものである。

生活保護費は、前年度に比べ5,977,001円(2.5%)の減少となっている。これは、主に扶助費における生活保護扶助費などの減少によるものである。

第4款 衛生費

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
平成 29 年度		2,110,029,000	1,657,272,104	78.5	371,618,000	81,138,896
平成 28 年度		1,820,654,000	1,703,358,867	93.6	24,840,000	92,455,133
対前年	増 減 額	289,375,000	△ 46,086,763	—	346,778,000	△ 11,316,237
	比 率	115.9	97.3	—	1,496.0	87.8

支出済額1,657,272,104円は、歳出総額の9.0%で、前年度に比べ46,086,763円(2.7%)の減少となっている。

翌年度繰越額は、保健衛生費における赤磐市複合型介護福祉施設整備事業、上水道費における経営効率化促進事業によるものである。

不用額は、81,138,896円で、前年度に比べ11,316,237円(12.2%)の減少となっている。

不用額の主なものは、保険衛生費における予防接種委託料4,460,170円、子ども医療費13,025,587円、清掃費における和気赤磐し尿処理施設一部事務組合負担金9,640,328円、浄化槽整備事業補助金9,732,000円、焼却灰処分委託料5,787,997円、周辺環境調査委託料10,265,000円、受付処理外業務委託料3,000,362円などである。

衛生費の内訳は、次のとおりである。

		(単位:円・%)		
項	区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	対 前 年
				増 減 比 率
保 健 衛 生 費		809,850,515	940,074,859	△ 130,224,344 86.1
清 掃 費		737,741,408	724,675,141	13,066,267 101.8
上 水 道 費		109,680,181	38,608,867	71,071,314 284.1
合 計		1,657,272,104	1,703,358,867	△ 46,086,763 97.3

保健衛生費は、前年度に比べ130,224,344円(13.9%)の減少となっている。これは、主に保健衛生総務費における事業者選定業務委託料などが増加及び皆増したものの、保健衛生総務費における繰出金などが減少したことによるものである。

清掃費は、前年度に比べ13,066,267円(1.8%)増加している。これは、主に清掃総務費における和気赤磐し尿処理施設一部事務組合負担金、塵芥処理費における給料などが減少したものの、塵芥処理費における修繕料、焼却委託料などが増加したことによるものである。

上水道費は、前年度に比べ71,071,314円(184.1%)増加している。これは、主に上水道施設費における水道事業会計繰出金などの増加によるものである。

第6款 農林水産業費

		(単位:円・%)				
区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
平成 29 年度		1,081,775,000	1,029,882,857	95.2	5,417,000	46,475,143
平成 28 年度		1,271,095,000	1,128,479,187	88.8	71,572,000	71,043,813
対前年	増 減 額	△ 189,320,000	△ 98,596,330	—	△ 66,155,000	△ 24,568,670
	比 率	85.1	91.3	—	7.6	65.4

支出済額1,029,882,857円は、歳出総額の5.6%で、前年度に比べ98,596,330円(8.7%)の減少となっている。

翌年度繰越額は、農業費における小規模土地改良事業、団体営ほ場整備事業によるものである。

不用額は、46,475,143円で、前年度に比べ24,568,670円(34.6%)の減少となっている。

不用額の主なものは、農業費における多面的機能支払交付金2,774,176円、農業後継者育成補助金2,525,000円、農業生産組織育成補助金2,586,107円、機構集積協力金3,213,000円、果樹生産振興事業補助金4,377,000円、測量設計委託料2,298,468円、ため池工事費2,488,400円、林業費における有害鳥獣捕獲補助金2,291,450円などである。

農林水産業費の内訳は、次のとおりである。

(単位:円・%)

項	区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	対 前 年	
				増 減	比 率
農	業 費	945,670,139	1,047,562,539	△ 101,892,400	90.3
林	業 費	84,212,718	80,916,648	3,296,070	104.1
合	計	1,029,882,857	1,128,479,187	△ 98,596,330	91.3

農業費は、前年度に比べ101,892,400円(9.7%)の減少となっている。これは、主に農業振興費における地域商社支援補助金、農地費における小規模土地改良工事費などが増加したものの、農業振興費における果樹生産振興事業補助金、農地費における測量設計委託料、ため池工事費、元利償還助成事業補助金、県営事業補助金、広域農道整備事業負担金などが減少したことによるものである。

林業費は、前年度に比べ3,296,070円(4.1%)増加している。これは、主に林業振興費における伐倒駆除事業委託料などが減少したものの、林業振興費における松くい虫特別防除事業委託料、林道関係工事費などが増加したことによるものである。

第7款 商工費

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
平成 29 年度		546,977,000	528,053,019	96.5	0	18,923,981
平成 28 年度		501,727,000	326,840,594	65.1	78,000,000	96,886,406
対 前 年	増 減 額	45,250,000	201,212,425	—	△ 78,000,000	△ 77,962,425
	比 率	109.0	161.6	—	0.0	19.5

支出済額528,053,019円は、歳出総額の2.9%で、前年度に比べ201,212,425円(61.6%)の増加となっている。これは、主に商工振興費における土地購入費などが減少したものの、商工振興費における繰出金、観光費における設計・施工監理委託料、企画提案委託料、施設維持管理工事費などが増加及び皆増したことによるものである。

不用額は、18,923,981円で、前年度に比べ77,962,425円(80.5%)の減少となっている。

不用額の主なものは、商工振興費における起業家奨励金1,000,000円、企業誘致奨励金5,130,000円、消耗品費1,656,632円、観光費における講師派遣委託料3,740,000円、施設維持管理工事費3,904,120円、経営安定支援補助金1,300,000円などである。

第8款 土木費

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
平成 29 年度		1,732,387,000	1,376,679,139	79.5	239,554,000	116,153,861
平成 28 年度		1,498,749,000	1,352,435,387	90.2	75,704,000	70,609,613
対 前 年	増 減 額	233,638,000	24,243,752	—	163,850,000	45,544,248
	比 率	115.6	101.8	—	316.4	164.5

支出済額1,376,679,139円は、歳出総額の7.5%で、前年度に比べ24,243,752円（1.8%）の増加となっている。

翌年度繰越額は、道路橋梁費における道路改良事業、都市計画費における熊山駅前周辺整備等事業、下水道費における経営効率化促進事業、住宅費における市営住宅管理事業によるものである。

不用額は、116,153,861円で、前年度に比べ45,544,248円（64.5%）の増加となっている。

不用額の主なものは、道路橋梁費における剪定作業委託料11,489,800円、手数料2,608,520円、測量設計委託料6,396,000円、土地購入費3,245,761円、下水道費における下水道事業特別会計繰出金75,115,000円、住宅費における解体工事費2,274,800円などである。

土木費の内訳は、次のとおりである。

（単位：円・%）

区 分 項	平成 29 年 度	平成 28 年 度	対 前 年	
			増 減	比 率
土 木 管 理 費	239,295,779	218,613,323	20,682,456	109.5
道 路 橋 梁 費	274,555,723	263,649,350	10,906,373	104.1
河 川 費	28,344,490	23,102,313	5,242,177	122.7
都 市 計 画 費	50,520,904	88,588,729	△ 38,067,825	57.0
下 水 道 費	756,241,000	742,162,000	14,079,000	101.9
住 宅 費	27,721,243	16,319,672	11,401,571	169.9
合 計	1,376,679,139	1,352,435,387	24,243,752	101.8

土木管理費は、前年度に比べ20,682,456円（9.5%）増加している。これは、主に土木総務費における建設事業負担金、美作岡山道路負担金などの増加によるものである。

道路橋梁費は、前年度に比べ10,906,373円（4.1%）増加している。これは、主に道路維持費における施設調査委託料、道路新設改良費における土地購入費などが減少したものの、道路維持費における測量設計委託料、道路新設改良費における測量設計委託料などが増加したことによるものである。

河川費は、前年度に比べ5,242,177円（22.7%）増加している。これは、主に河川総務費における測量設計委託料、建設工事請負費などが減少及び皆減したものの、河川総務費における管理及び保守点検委託料、補償金などが増加及び皆増したことによるものである。

都市計画費は、前年度に比べ38,067,825円（43.0%）減少している。これは、主に都市計画総務費における事業計画書作成委託料などが増加したものの、都市計画総務費における土地区画整理事業補助金などが減少及び皆減したことによるものである。

下水道費は、前年度に比べ14,079,000円（1.9%）増加している。これは、下水道整備費における下水道事業特別会計繰出金の増加によるものである。

住宅費は、前年度に比べ11,401,571円（69.9%）増加している。これは、主に住宅管理費における解体工事費などの増加及び皆増によるものである。

第9款 消防費

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
平成 29 年度		825,292,000	814,532,486	98.7	0	10,759,514
平成 28 年度		758,411,000	744,211,681	98.1	0	14,199,319
対前年	増 減 額	66,881,000	70,320,805	—	0	△ 3,439,805
	比 率	108.8	109.4	—	—	75.8

支出済額814,532,486円は、歳出総額の4.4%で、前年度に比べ70,320,805円(9.4%)の増加となっている。これは、主に常備消防費における給料などが減少したものの、消防施設費における備品購入費などが増加したことによるものである。

不用額は、10,759,514円で、前年度に比べ3,439,805円(24.2%)の減少となっている。

不用額の主なものは、消火栓維持管理負担金1,609,420円などである。

第10款 教育費

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
平成 29 年度		2,043,042,000	1,730,781,633	84.7	238,332,000	73,928,367
平成 28 年度		1,933,711,000	1,856,857,480	96.0	0	76,853,520
対前年	増 減 額	109,331,000	△ 126,075,847	—	238,332,000	△ 2,925,153
	比 率	105.7	93.2	—	皆増	96.2

支出済額1,730,781,633円は、歳出総額の9.4%で、前年度に比べ126,075,847円(6.8%)の減少となっている。

翌年度繰越額は、教育総務費における吉井中学校プール整備事業(施工監理委託料)、学校施設耐震補強事業(委託料)、学校施設耐震補強事業(工事請負費)、中学校費における吉井中学校プール整備事業(工事請負費)、保健体育費における熊山運動公園整備事業によるものである。

不用額は、73,928,367円で、前年度に比べ2,925,153円(3.8%)の減少となっている。

不用額の主なものは、教育総務費における大会参加補助金1,705,722円、小学校費における臨時職員賃金3,169,004円、就学援助費3,141,962円、中学校費における就学援助費2,107,217円などである。

教育費の内訳は、次のとおりである。

(単位:円・%)

項 区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	対 前 年	
			増 減	比 率
教 育 総 務 費	396,184,801	381,150,956	15,033,845	103.9
小 学 校 費	228,091,374	297,059,563	△ 68,968,189	76.8
中 学 校 費	147,052,671	162,503,059	△ 15,450,388	90.5
幼 稚 園 費	175,552,316	192,606,410	△ 17,054,094	91.1
社 会 教 育 費	381,661,615	378,991,760	2,669,855	100.7
保 健 体 育 費	402,238,856	444,545,732	△ 42,306,876	90.5
合 計	1,730,781,633	1,856,857,480	△ 126,075,847	93.2

教育総務費は、前年度に比べ15,033,845円(3.9%)増加している。これは、主に事務局費における学校施設工事設計監理委託料などが減少したものの、設計・施工監理委託料、設計委託料、施設維持管理工事費などが増加したことによるものである。

小学校費は、前年度に比べ68,968,189円(23.2%)減少している。これは学校管理費における施設維持管理工事費などの減少によるものである。

中学校費は、前年度に比べ15,450,388円(9.5%)減少している。これは、主に学校管理費における解体工事費、教育振興費における需用費などの減少及び皆減によるものである。

幼稚園費は、前年度に比べ17,054,094円(8.9%)減少している。これは、主に報酬、給料、職員手当等、施設維持管理工事費などの減少及び皆減によるものである。

社会教育費は、前年度に比べ2,669,855円(0.7%)増加している。これは、主に社会教育総務費における給料、職員手当等、公民館費における給料などが減少したものの、公民館費における施設維持管理工事費、文化財保護費における施設維持管理工事費、保存整備工事などが増加及び皆増したことによるものである。

保健体育費は、前年度に比べ42,306,876円(9.5%)減少している。これは、主に学校給食費における給料、施設維持管理工事費などの減少及び皆減によるものである。

第11款 災害復旧費

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
平成 29 年度		214,131,000	90,400,028	42.2	122,644,000	1,086,972
平成 28 年度		30,988,000	22,714,724	73.3	7,601,000	672,276
対前年	増 減 額	183,143,000	67,685,304	—	115,043,000	414,696
	比 率	691.0	398.0	—	1,613.5	161.7

支出済額90,400,028円は、歳出総額の0.5%で、前年度に比べ67,685,304円（298.0%）の増加となっている。

翌年度繰越額は、農林水産業施設災害復旧費における農地災害復旧事業、農業用施設災害復旧事業、治山施設災害復旧事業、公共土木施設災害復旧費における道路橋梁災害復旧事業、河川災害復旧事業によるものである。

不用額は、1,086,972円で、前年度に比べ414,696円（61.7%）の増加となっている。

不用額の主なものは、農業用施設災害復旧費における維持補修工事費888,400円などである。

災害復旧費の内訳は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分 項	平 成 29 年 度	平 成 28 年 度	対 前 年	
			増 減	比 率
農 林 水 産 業 施 設 災 害 復 旧 費	36,816,344	9,126,000	27,690,344	403.4
公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	53,583,684	13,588,724	39,994,960	394.3
合 計	90,400,028	22,714,724	67,685,304	398.0

農林水産業施設災害復旧費は、前年度に比べ27,690,344円（303.4%）増加している。これは、主に農業用施設災害復旧費における修繕料などの増加によるものである。

公共土木施設災害復旧費は、前年度に比べ39,994,960円（294.3%）増加している。これは、主に道路橋梁災害復旧費における修繕料などの増加によるものである。

第12款 公債費

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
平 成 29 年 度		2,271,094,000	2,270,797,462	100.0	0	296,538
平 成 28 年 度		2,404,462,000	2,402,284,034	99.9	0	2,177,966
対前年	増 減 額	△ 133,368,000	△ 131,486,572	—	0	△ 1,881,428
	比 率	94.5	94.5	—	—	13.6

支出済額2,270,797,462円は、歳出総額の12.3%で、前年度に比べ131,486,572円（5.5%）の減少となっている。

不用額は、296,538円で、前年度に比べ1,881,428円（86.4%）の減少となっている。

公債費の内訳は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	対 前 年	
			増 減	比 率
元 金	2,095,604,051	2,170,114,493	△ 74,510,442	96.6
利 子	175,193,411	232,169,541	△ 56,976,130	75.5
合 計	2,270,797,462	2,402,284,034	△ 131,486,572	94.5

第14款 予備費

(単位:円・%)

区 分		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 充 用 額	不 用 額
平成 29 年度		50,000,000	29,742,000	39,728,000	40,014,000
平成 28 年度		50,060,000	3,112,000	21,399,000	31,773,000
対 前 年	増 減 額	△ 60,000	26,630,000	18,329,000	8,241,000
	比 率	99.9	955.7	185.7	125.9

当初予算額50,000,000円に対し、充用額は39,728,000円である。

充用額は、常備消防費に係る消防費1,129,000円、防災費に係る消防費705,000円、施設維持管理費に係る商工費4,493,000円、一般管理事業に係る教育費3,053,000円、くまやまふれあいセンター管理事業に係る教育費263,000円、一般管理経費に係る総務費393,000円、交通安全対策事業に係る総務費157,000円、道路橋梁災害復旧事業に係る災害復旧費17,398,000円、農地災害復旧事業に係る災害復旧費4,914,000円、農業用施設災害復旧事業に係る災害復旧費5,337,000円、治山施設災害復旧事業に係る災害復旧費1,070,000円、河川災害復旧事業に係る災害復旧費816,000円である。

予備費の充用については、当初予算、補正予算との調整を図ったうえで、事業内容を精査し、適正に執行されたい。

3. 特別会計

(1) 概要

平成29年度における特別会計の予算額は14,912,262,000円で、これに対する歳入歳出決算額は、次のとおりである。

○歳入総額 13,909,740,608円（予算に対する執行率は、93.3%である。）

○歳出総額 13,043,523,830円（予算に対する執行率は、87.5%である。）

○差引残額 866,216,778円
(形式収支額)

形式収支で866,216,778円の黒字となり、これから翌年度へ繰り越すべき財源64,986,000円を差し引いた実質収支においては、801,230,778円の黒字決算となっている。

(2) 各会計の概要

① 国民健康保険特別会計(事業勘定)

予算現額6,404,683,000円に対する決算額は、歳入決算額6,198,457,329円（執行率96.8%）、歳出決算額5,708,184,120円（執行率89.1%）である。

歳入歳出差引額、実質収支額ともに490,273,209円となっている。

(款別歳入状況)

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収入割合		対 前 年 前年度決算額	増 減 比 率
						対予算	対調定		
国民健康 保 険 税	869,625,000	1,112,319,959	903,304,652	3,588,054	205,427,253	103.9	81.2	944,185,190	△ 40,880,538 95.7
使用料及び 手 数 料	660,000	429,518	429,518	0	0	65.1	100.0	601,250	△ 171,732 71.4
国庫支出金	1,100,350,000	974,751,514	974,751,514	0	0	88.6	100.0	1,139,648,180	△ 164,896,666 85.5
療養給付費 等 交 付 金	127,952,000	90,226,000	90,226,000	0	0	70.5	100.0	214,063,687	△ 123,837,687 42.1
前期高齢者 交 付 金	2,179,811,000	2,350,500,594	2,350,500,594	0	0	107.8	100.0	1,934,265,218	416,235,376 121.5
県 支 出 金	284,269,000	290,970,673	290,970,673	0	0	102.4	100.0	257,814,121	33,156,552 112.9
共 同 事 業 交 付 金	1,233,000,000	1,023,836,016	1,023,836,016	0	0	83.0	100.0	1,135,035,770	△ 111,199,754 90.2
財 産 収 入	204,000	203,795	203,795	0	0	99.9	100.0	264,647	△ 60,852 77.0
繰 入 金	395,381,000	335,425,380	335,425,380	0	0	84.8	100.0	392,166,416	△ 56,741,036 85.5
繰 越 金	197,586,000	197,586,826	197,586,826	0	0	100.0	100.0	139,309,370	58,277,456 141.8
諸 収 入	15,845,000	31,492,719	31,222,361	32,781	237,577	197.0	99.1	19,112,283	12,110,078 163.4
合 計	6,404,683,000	6,407,742,994	6,198,457,329	3,620,835	205,664,830	96.8	96.7	6,176,466,132	21,991,197 100.4

歳入決算額は、前年度に比べ21,991,197円（0.4％）増加している。これは、主に国庫負担金、療養給付費等交付金、共同事業交付金などが減少したものの、前期高齢者交付金などが増加したことによるものである。

国民健康保険税の調定に対する収納率は81.2％で、収入未済額は、決算書上は205,427,253円であるが、収入済額に未還付金739,200円が含まれているため、実際の収入未済額は206,166,453円であり、前年度217,694,459円（216,563,082円＋未還付金1,131,377円）に比べ11,528,006円（5.3％）減少している。なお、未済額は、本税及び資格喪失受診による医療費等一般被保険者返納金である。

不納欠損額3,620,835円は、時効成立などによるものである。（前年度7,583,937円）

税負担の公平性、国民健康保険会計の健全性の観点から、一層の収納率向上と収入未済額の解消に努力されたい。また、不納欠損処分については、前年度に比べ減少しているが、市民の納付意識を阻害することのないよう慎重かつ厳正に対処されたい。

（款別歳出状況）

（単位：円・％）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出割合 対予算	対 前 年	
						前年度決算額	増 減 比 率
総 務 費	71,136,000	62,857,950	0	8,278,050	88.4	65,628,730	△ 2,770,780 95.8
保険給付費	4,054,235,000	3,678,391,817	0	375,843,183	90.7	3,927,781,303	△ 249,389,486 93.7
後期高齢者 支 援 金 等	582,885,000	582,874,208	0	10,792	100.0	587,387,882	△ 4,513,674 99.2
前期高齢者 納 付 金 等	2,109,000	2,098,278	0	10,722	99.5	432,758	1,665,520 484.9
老人保健 拠 出 金	25,000	11,237	0	13,763	44.9	17,658	△ 6,421 63.6
介護納付金	180,207,000	180,206,536	0	464	100.0	186,531,483	△ 6,324,947 96.6
共 同 事 業 拠 出 金	1,285,053,000	1,128,807,009	0	156,245,991	87.8	1,144,421,769	△ 15,614,760 98.6
保健事業費	40,778,000	36,372,918	0	4,405,082	89.2	29,668,068	6,704,850 122.6
基金積立金	204,000	203,795	0	205	99.9	264,647	△ 60,852 77.0
公 債 費	13,000	0	0	13,000	0.0	0	0 —
諸 支 出 金	37,348,000	36,360,372	0	987,628	97.4	36,745,008	△ 384,636 99.0
予 備 費	150,690,000	0	0	150,690,000	0.0	0	0 —
合 計	6,404,683,000	5,708,184,120	0	696,498,880	89.1	5,978,879,306	△ 270,695,186 95.5

歳出決算額は、前年度に比べ270,695,186円（4.5％）減少している。これは主に諸支出金における直営診療施設繰出金などが増加したものの、保険給付費における一般被保険者療養給付費、退職被保険者等療養給付費、一般被保険者高額療養費、退職被保険者高額療養費、共同事業拠出金における保険財政共同安定化事業拠出金、諸支出金における償還金などが減少したことによるものである。

不用額の主なものは、保険給付費における一般被保険者療養給付費259,424,610円、退職被保険者等療養給付費73,174,145円、一般被保険者高額療養費27,186,333円、退職被保険者等高額療養費10,381,692円、共同事業拠出金における高額医療費拠出金31,515,677円、保険財政共同安定化事業拠出金124,727,372円などである。

② 国民健康保険特別会計(熊山診療施設勘定)

予算現額373,242,000円に対する決算額は、歳入決算額377,564,007円(執行率101.2%)、歳出決算額353,378,336円(執行率94.7%)である。

歳入歳出差引額、実質収支額ともに24,185,671円となっている。

(款別歳入状況)

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収入割合		対 前 年	
						対予算	対調定	前年度決算額	増 減 比 率
診 療 収 入	218,601,000	222,449,670	222,350,730	0	98,940	101.7	100.0	244,551,324	△ 22,200,594 90.9
使用料及び 手 数 料	419,000	852,741	852,741	0	0	203.5	100.0	744,778	107,963 114.5
繰 入 金	109,625,000	109,625,000	109,625,000	0	0	100.0	100.0	145,193,000	△ 35,568,000 75.5
繰 越 金	44,525,000	44,525,345	44,525,345	0	0	100.0	100.0	26,913,918	17,611,427 165.4
諸 収 入	72,000	210,191	210,191	0	0	291.9	100.0	398,333	△ 188,142 52.8
合 計	373,242,000	377,662,947	377,564,007	0	98,940	101.2	100.0	417,801,353	△ 40,237,346 90.4

歳入決算額は、前年度に比べ40,237,346円(9.6%)減少している。これは診療収入、繰入金などの減少によるものである。

診療収入の調定に対する収納率は100.0%で、収入未済額は98,940円である。

収入未済額については、督促や訪問徴収等により早期解消に努められたい。

(款別歳出状況)

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	支出割合		対 前 年	
					対予算	対調定	前年度決算額	増 減 比 率
総 務 費	209,634,000	202,353,370	0	7,280,630	96.5		213,125,279	△ 10,771,909 94.9
医 業 費	158,507,000	150,949,480	0	7,557,520	95.2		160,052,901	△ 9,103,421 94.3
公 債 費	1,000	0	0	1,000	0.0		0	0 —
保健事業費	100,000	75,486	0	24,514	75.5		97,828	△ 22,342 77.2
予 備 費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0		0	0 —
合 計	373,242,000	353,378,336	0	19,863,664	94.7		373,276,008	△ 19,897,672 94.7

歳出決算額は、前年度に比べ19,897,672円(5.3%)減少している。これは主に総務費における報酬などの減少によるものである。

不用額の主なものは、医療用機械器具費における医薬機械器具賃借料1,572,072円、医療用消耗器材費における医薬材料費1,157,152円、医薬品衛生材料費における医薬材料費3,624,188円などである。

③ 国民健康保険特別会計(佐伯北・是里診療施設勘定)

予算現額232,544,000円に対する決算額は、歳入決算額233,320,816円(執行率100.3%)、歳出決算額215,175,547円(執行率92.5%)である。

歳入歳出差引額、実質収支額ともに18,145,269円となっている。

(款別歳入状況)

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損額	収入未済額	収入割合		対 前 年	
						対予算	対調定	前年度決算額	増 減 比 率
診 療 収 入	117,781,000	128,251,183	128,251,183	0	0	108.9	100.0	120,274,645	7,976,538 106.6
使用料及び 手 数 料	590,000	544,988	544,988	0	0	92.4	100.0	577,920	△ 32,932 94.3
県 支 出 金	8,100,000	8,100,000	8,100,000	0	0	100.0	100.0	0	8,100,000 皆増
繰 入 金	28,374,000	28,374,000	28,374,000	0	0	100.0	100.0	36,706,000	△ 8,332,000 77.3
繰 越 金	26,122,000	26,122,898	26,122,898	0	0	100.0	100.0	19,947,052	6,175,846 131.0
諸 収 入	277,000	227,747	227,747	0	0	82.2	100.0	270,749	△ 43,002 84.1
市 債	51,300,000	41,700,000	41,700,000	0	0	81.3	100.0	31,100,000	10,600,000 134.1
合 計	232,544,000	233,320,816	233,320,816	0	0	100.3	100.0	208,876,366	24,444,450 111.7

歳入決算額は、前年度に比べ24,444,450円(11.7%)増加している。これは、主に繰入金などが減少したものの、県補助金、繰越金、市債などが増加したことによるものである。

(款別歳出状況)

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	支出割合		対 前 年	
					対予算	前年度決算額	増 減 比 率	
総 務 費	87,170,000	83,474,329	0	3,695,671	95.8	81,595,934	1,878,395 102.3	
医 業 費	119,744,000	113,418,161	0	6,325,839	94.7	69,312,735	44,105,426 163.6	
施設整備費	20,045,000	17,784,000	0	2,261,000	88.7	31,347,000	△ 13,563,000 56.7	
公 債 費	85,000	2,604	0	82,396	3.1	0	2,604 皆増	
保健事業費	500,000	496,453	0	3,547	99.3	497,799	△ 1,346 99.7	
予 備 費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0	0	0 —	
合 計	232,544,000	215,175,547	0	17,368,453	92.5	182,753,468	32,422,079 117.7	

歳出決算額は、前年度に比べ32,422,079円(17.7%)増加している。これは主に施設整備費における施設維持管理工事費などが減少したものの、医業費における備品購入費などが増加したことによるものである。

不用額の主なものは、総務費における医師派遣事業負担金1,559,675円、医業費における医療機器移設作業委託料2,160,000円、施設整備費における施設維持管理工事費1,937,000円などである。

④ 後期高齢者医療特別会計

予算現額608,220,000円に対する決算額は、歳入決算額608,251,295円（執行率100.0%）、歳出決算額602,877,217円（執行率99.1%）である。

歳入歳出差引額、実質収支額ともに5,374,078円となっている。

（款別歳入状況）

（単位：円・%）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収入未済額	収入割合		対 前 年 前年度決算額	増 減 比 率
						対予算	対調定		
後期高齢者 医療保険料	466,753,000	469,171,000	467,652,200	65,400	1,453,400	100.2	99.7	448,743,480	18,908,720 104.2
使用料及び 手 数 料	50,000	45,400	45,400	0	0	90.8	100.0	51,700	△ 6,300 87.8
繰 入 金	134,849,000	133,657,409	133,657,409	0	0	99.1	100.0	129,454,000	4,203,409 103.2
繰 越 金	4,926,000	4,926,286	4,926,286	0	0	100.0	100.0	4,955,978	△ 29,692 99.4
諸 収 入	1,642,000	1,970,000	1,970,000	0	0	120.0	100.0	1,360,900	609,100 144.8
合 計	608,220,000	609,770,095	608,251,295	65,400	1,453,400	100.0	99.8	584,566,058	23,685,237 104.1

歳入決算額は、前年度に比べ23,685,237円（4.1%）増加している。これは、主に後期高齢者医療保険料などの増加によるものである。

後期高齢者医療保険料の調定に対する収納率は99.7%で、収入未済額は、決算書上は1,453,400円であるが、収入済額に未還付金が425,000円含まれているため、実際の収入未済額は1,878,400円であり、前年度2,297,800円（1,174,500円＋未還付金1,123,300円）に比べ419,400円（18.3%）減少している。

不納欠損額65,400円は、時効成立によるものである。（前年度410,420円）

収入未済額については、早期徴収・戸別訪問など実効性のある方策により、その解消に一層努力されたい。

（款別歳出状況）

（単位：円・%）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	支出割合		対 前 年 前年度決算額	増 減 比 率
					対予算	対調定		
総 務 費	11,193,000	9,731,617	0	1,461,383	86.9		9,988,552	△ 256,935 97.4
後期高齢者 医療広域 連合納付金	591,184,000	591,183,100	0	900	100.0		568,289,320	22,893,780 104.0
諸 支 出 金	1,963,000	1,962,500	0	500	100.0		1,361,900	600,600 144.1
予 備 費	3,880,000	0	0	3,880,000	0.0		0	0 —
合 計	608,220,000	602,877,217	0	5,342,783	99.1		579,639,772	23,237,445 104.0

歳出決算額は、前年度に比べ23,237,445円（4.0%）増加している。これは、主に後期高齢者医療広域連合納付金の増加によるものである。

⑤ 介護保険特別会計(保険事業勘定)

予算現額4,310,880,000円に対する決算額は、歳入決算額4,078,835,345円(執行率94.6%)、歳出決算額3,911,109,963円(執行率90.7%)である。

歳入歳出差引額は167,725,382円であり、翌年度へ繰り越すべき財源686,000円を差し引いた実質収支額は167,039,382円である。

(款別歳入状況)

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収入未済額	収入割合		対 前 年	
						対予算	対調定	前年度決算額	増 減 比 率
保 険 料	1,013,995,000	1,039,237,800	1,016,242,300	6,387,400	16,608,100	100.2	97.8	997,528,800	18,713,500 101.9
使用料及び 手 数 料	100,000	61,900	61,900	0	0	61.9	100.0	97,500	△ 35,600 63.5
国庫支出金	856,007,000	801,699,886	801,699,886	0	0	93.7	100.0	793,221,803	8,478,083 101.1
支 払 基 金 交 付 金	1,084,406,000	987,039,000	987,039,000	0	0	91.0	100.0	987,894,480	△ 855,480 99.9
県 支 出 金	577,690,000	538,285,715	538,285,715	0	0	93.2	100.0	534,627,178	3,658,537 100.7
財 産 収 入	367,000	366,342	366,342	0	0	99.8	100.0	253,424	112,918 144.6
繰 入 金	631,732,000	588,499,401	588,499,401	0	0	93.2	100.0	574,348,460	14,150,941 102.5
繰 越 金	145,946,000	145,946,701	145,946,701	0	0	100.0	100.0	115,558,683	30,388,018 126.3
諸 収 入	637,000	694,100	694,100	0	0	109.0	100.0	792,000	△ 97,900 87.6
合 計	4,310,880,000	4,101,830,845	4,078,835,345	6,387,400	16,608,100	94.6	99.4	4,004,322,328	74,513,017 101.9

歳入決算額は、前年度に比べ74,513,017円(1.9%)増加している。これは、主に介護保険料、繰入金、繰越金などの増加によるものである。

介護保険料の調定に対する収納率は97.8%で、収入未済額は、決算書上は16,608,100円であるが、収入済額に未還付金が440,400円含まれているため、実際の収入未済額は17,048,500円であり、前年度17,764,200円(17,486,800円+未還付金277,400円)に比べ715,700円(4.0%)減少している。

不納欠損額6,387,400円は、時効成立によるものである。(前年度5,423,800円)

被保険者負担の公平性、介護保険会計の健全性の観点から、一層の収納率向上と収入未済額の解消に努力されたい。また、不納欠損処分については、前年度に比べ増加しているが、市民の納付意識を阻害することのないよう慎重かつ厳正に対処されたい。

(款別歳出状況)

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出割合		対 前 年	
					対予算	前年度決算額	増 減 比 率	
総 務 費	130,275,000	127,296,980	686,000	2,292,020	97.7	113,491,768	13,805,212	112.2
保険給付費	3,796,721,000	3,452,161,533	0	344,559,467	90.9	3,494,866,076	△ 42,704,543	98.8
地域支援事業費	143,336,000	135,833,687	0	7,502,313	94.8	76,311,501	59,522,186	178.0
基金積立金	167,419,000	167,418,107	0	893	100.0	118,023,372	49,394,735	141.9
諸 支 出 金	28,639,000	28,399,656	0	239,344	99.2	55,682,910	△ 27,283,254	51.0
公 債 費	1,000	0	0	1,000	0.0	0	0	—
予 備 費	44,489,000	0	0	44,489,000	0.0	0	0	—
合 計	4,310,880,000	3,911,109,963	686,000	399,084,037	90.7	3,858,375,627	52,734,336	101.4

歳出決算額は、前年度に比べ52,734,336円(1.4%)増加している。これは、主に保険給付費における介護予防サービス等諸費などが減少したものの、地域支援事業費における介護予防・生活支援サービス事業費、基金積立金などが増加したことによるものである。

翌年度繰越額は、総務費における介護保険制度改正に伴うシステム改修事業(介護認定システム)によるものである。

不用額の主なものは、保険給付費における介護サービス等諸費318,367,046円、高額介護サービス等諸費9,337,758円、地域支援事業費における介護予防・生活支援サービス事業費6,222,302円などである。

⑥ 介護保険特別会計(サービス事業勘定)

予算現額21,642,000円に対する決算額は、歳入決算額21,441,770円(執行率99.1%)、歳出決算額20,320,277円(執行率93.9%)である。

歳入歳出差引額、実質収支額ともに1,121,493円となっている。

(款別歳入状況)

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収入未済額	収入割合		対 前 年	
						対予算	対調定	前年度決算額	増 減 比 率
介護保険収入	14,122,000	13,922,200	13,922,200	0	0	98.6	100.0	26,215,600	△ 12,293,400
繰 越 金	7,519,000	7,519,570	7,519,570	0	0	100.0	100.0	9,332,220	△ 1,812,650
諸 収 入	1,000	0	0	0	0	0.0	—	0	0
合 計	21,642,000	21,441,770	21,441,770	0	0	99.1	100.0	35,547,820	△ 14,106,050
									60.3

歳入決算額は、前年度に比べ14,106,050円(39.7%)減少している。これは介護保険収入などの減少によるものである。

(款別歳出状況)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不用額	支出割合 対予算	対 前 年	
						前年度決算額	増 減 比 率
総 務 費	1,325,000	1,266,911	0	58,089	95.6	1,054,711	212,200 120.1
サ ー ビ ス 事 業 費	19,954,000	19,053,366	0	900,634	95.5	26,973,539	△ 7,920,173 70.6
公 債 費	1,000	0	0	1,000	0.0	0	0 —
予 備 費	362,000	0	0	362,000	0.0	0	0 —
合 計	21,642,000	20,320,277	0	1,321,723	93.9	28,028,250	△ 7,707,973 72.5

歳出決算額は、前年度に比べ7,707,973円(27.5%)減少している。これは、主にサービス事業費における居宅介護予防支援事業費などの減少によるものである。

⑦ 訪問看護ステーション事業特別会計

予算現額47,288,000円に対する決算額は、歳入決算額50,474,980円（執行率106.7%）、歳出決算額44,152,688円（執行率93.4%）である。

歳入歳出差引額、実質収支額ともに6,322,292円となっている。

（款別歳入状況）

（単位：円・%）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収入割合		対 前 年	
						対予算	対調定	前年度決算額	増 減 比 率
サ ー ビ ス 収 入	15,812,000	16,610,385	16,610,385	0	0	105.0	100.0	11,736,650	4,873,735 141.5
訪 問 看 護 収 入	5,698,000	8,074,729	7,926,149	0	148,580	139.1	98.2	7,488,709	437,440 107.8
繰 入 金	15,452,000	15,452,000	15,452,000	0	0	100.0	100.0	18,614,000	△ 3,162,000 83.0
繰 越 金	10,247,000	10,247,470	10,247,470	0	0	100.0	100.0	4,226,741	6,020,729 242.4
諸 収 入	79,000	249,776	238,976	0	10,800	302.5	95.7	133,410	105,566 187.2
合 計	47,288,000	50,634,360	50,474,980	0	159,380	106.7	99.7	42,199,510	8,275,470 120.0

歳入決算額は、前年度に比べ8,275,470円（20.0%）増加している。これは繰入金が減少したものの、サービス収入における介護給付費収入、訪問看護収入における訪問看護療養費が増加したことによるものである。

収入未済は基本利用料及び休日加算料で、収入未済額は159,380円である。

収入未済額については、督促や訪問徴収等により早期解消に努められたい。

（款別歳出状況）

（単位：円・%）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	支出割合		対 前 年	
					対予算	前年度決算額	増 減 比 率	
サ ー ビ ス 事 業 費	46,787,000	44,152,688	0	2,634,312	94.4	31,952,040	12,200,648 138.2	
公 債 費	1,000	0	0	1,000	0.0	0	0 —	
予 備 費	500,000	0	0	500,000	0.0	0	0 —	
合 計	47,288,000	44,152,688	0	3,135,312	93.4	31,952,040	12,200,648 138.2	

歳出決算額は、前年度に比べ12,200,648円（38.2%）増加している。これは、サービス事業費における居宅サービス事業費の増加によるものである。

⑧ 下水道事業特別会計

予算現額2,492,549,000円に対する決算額は、歳入決算額2,087,764,404円（執行率83.8%）、歳出決算額1,997,530,579円（執行率80.1%）である。

歳入歳出差引額は90,233,825円であり、翌年度へ繰り越すべき財源16,547,000円を差し引いた実質収支額は73,686,825円である。

（款別歳入状況）

（単位：円・％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収入未済額	収入割合		対 前 年	
						対予算	対調定	前年度決算額	増 減 比 率
使用料及び 手 数 料	447,433,000	513,113,659	477,436,858	0	35,676,801	106.7	93.0	469,235,984	8,200,874 101.7
分担金及び 負 担 金	25,800,000	60,945,455	36,878,000	0	24,067,455	142.9	60.5	25,682,000	11,196,000 143.6
国庫支出金	252,000,000	169,000,000	169,000,000	0	0	67.1	100.0	148,000,000	21,000,000 114.2
財 産 収 入	141,000	140,553	140,553	0	0	99.7	100.0	216,209	△ 75,656 65.0
繰 入 金	944,678,000	867,646,000	867,646,000	0	0	91.8	100.0	946,974,000	△ 79,328,000 91.6
繰 越 金	117,395,000	117,395,733	117,395,733	0	0	100.0	100.0	53,403,904	63,991,829 219.8
諸 収 入	39,402,000	43,467,260	43,467,260	0	0	110.3	100.0	1,213,403	42,253,857 3,582.3
市 債	665,700,000	375,800,000	375,800,000	0	0	56.5	100.0	261,100,000	114,700,000 143.9
合 計	2,492,549,000	2,147,508,660	2,087,764,404	0	59,744,256	83.8	97.2	1,905,825,500	181,938,904 109.5

歳入決算額は、前年度に比べ181,938,904円（9.5%）増加している。これは、主に繰入金などが減少したものの、繰越金、市債などが増加したことによるものである。

使用料及び手数料の調定に対する収納率は93.0%で、公共・特環公共下水道使用料及び農業集落排水使用料の収入未済額は35,676,801円であり、前年度35,431,417円と比べ245,384円（0.7%）増加している。

分担金及び負担金における収入未済額24,067,455円は、熊山処理区における特環公共下水道受益者分担金12,056,000円、山陽処理区における公共下水道受益者負担金12,011,455円であり、前年度22,720,455円と比べ1,347,000円（5.9%）増加している。

これらの収入未済額については、受益者負担の原則により、引き続き収入未済額の解消に努力されたい。また、今後の供用区域の拡大に伴う収入未済額発生を抑止に努められたい。

(款別歳出状況)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度 繰越額	不用額	支出割合	対 前 年	
					対予算	前年度決算額	増 減 比 率
管 理 費	51,445,000	31,616,489	0	19,828,511	61.5	8,648,003	22,968,486 365.6
公共下水道費	1,161,583,000	788,717,903	341,647,000	31,218,097	67.9	555,272,957	233,444,946 142.0
特環公共 下水道費	161,994,000	125,435,349	0	36,558,651	77.4	195,005,694	△ 69,570,345 64.3
農業集落 排水費	34,903,000	31,053,092	0	3,849,908	89.0	29,691,025	1,362,067 104.6
公 債 費	1,036,228,000	1,020,707,746	0	15,520,254	98.5	999,812,088	20,895,658 102.1
予 備 費	46,396,000	0	0	46,396,000	0.0	0	0 —
合 計	2,492,549,000	1,997,530,579	341,647,000	153,371,421	80.1	1,788,429,767	209,100,812 111.7

歳出決算額は、前年度に比べ209,100,812円（11.7%）増加している。これは、主に特環公共下水道費における根幹的施設工事委託料などが減少及び皆減したものの、公共下水道費における修繕料、管渠工事などが増加したことによるものである。

翌年度繰越額は、公共下水道費における公共下水道事業によるものである。

不用額の主なものは、管理費における事業計画書作成委託料7,010,000円、地方公営企業会計導入委託料12,810,000円、特環公共下水道費における修繕料5,602,319円、管渠工事22,844,000円、地区助成金5,000,000円などである。

⑨ 宅地等開発事業特別会計

予算現額387,031,000円に対する決算額は、歳入決算額223,659,235円（執行率57.8%）、歳出決算額165,322,953円（執行率42.7%）である。

歳入歳出差引額は58,336,282円であり、翌年度へ繰り越すべき財源47,753,000円を差し引いた実質収支額は10,583,282円である。

（款別歳入状況）

（単位：円・％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損額	収入未済額	収入割合		対 前 年 前年度決算額	増 減 比 率
						対予算	対調定		
事業収入	7,429,000	958,082	958,082	0	0	12.9	100.0	958,082	0 100.0
繰 入 金	91,203,000	91,203,000	91,203,000	0	0	100.0	100.0	0	91,203,000 皆増
繰 越 金	10,998,000	10,998,153	10,998,153	0	0	100.0	100.0	11,885,464	△ 887,311 92.5
諸 収 入	1,000	0	0	0	0	0.0	—	0	0 —
市 債	227,400,000	120,500,000	120,500,000	0	0	53.0	100.0	197,200,000	△ 76,700,000 —
県支出金	50,000,000	0	0	0	0	0.0	—	0	0 —
合 計	387,031,000	223,659,235	223,659,235	0	0	57.8	100.0	210,043,546	13,615,689 106.5

歳入決算額は、前年度に比べ13,615,689円（6.5%）増加している。これは、主に市債などが減少したものの、繰入金が増加したことによるものである。

事業収入の内訳は、割賦分譲収入945,062円、土地貸付収入13,020円である。

（款別歳出状況）

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不用額	支出割合	対 前 年		
					対予算		前年度決算額	増 比
総 務 費	1,936,000	255,960	0	1,680,040	13.2	685,800	△ 429,840	
							37.3	
事 業 費	369,820,000	164,915,772	203,753,000	1,151,228	44.6	198,359,593	△ 33,443,821	
							83.1	
公 債 費	152,000	151,221	0	779	99.5	0	151,221	
							皆増	
予 備 費	15,123,000	0	0	15,123,000	0.0	0	0	
							—	
合 計	387,031,000	165,322,953	203,753,000	17,955,047	42.7	199,045,393	△ 33,722,440	
							83.1	

歳出決算額は、前年度に比べ33,722,440円（16.9%）減少している。これは主に事業費における測量設計委託料、建設工事請負費などが増加及び皆増したものの、土地購入費などが減少及び皆減したことによるものである。

翌年度繰越額は、事業費における工業用地開発事業によるものである。

不用額の主なものは、総務費における定住促進奨励金1,600,000円などである。

⑩ 竜天オートキャンプ場特別会計

予算現額17,220,000円に対する決算額は、歳入決算額15,966,318円（執行率92.7%）、歳出決算額13,299,105円（執行率77.2%）である。

歳入歳出差引額、実質収支額ともに2,667,213円となっている。

（款別歳入状況）

（単位：円・%）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収入割合		対 前 年	
						対予算	対調定	前年度決算額	増 減 比 率
事 業 収 入	13,394,000	12,430,176	12,430,176	0	0	92.8	100.0	12,750,043	△ 319,867 97.5
繰 越 金	3,125,000	3,125,611	3,125,611	0	0	100.0	100.0	1,904,632	1,220,979 164.1
諸 収 入	201,000	410,531	410,531	0	0	204.2	100.0	409,401	1,130 100.3
繰 入 金	500,000	0	0	0	0	0.0	—	0	0 —
合 計	17,220,000	15,966,318	15,966,318	0	0	92.7	100.0	15,064,076	902,242 106.0

歳入決算額は、前年度に比べ902,242円（6.0%）増加している。これは主に繰越金などの増加によるものである。

（款別歳出状況）

（単位：円・%）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	支出割合		対 前 年	
					対予算	前年度決算額	増 減 比 率	
総 務 費	9,863,000	9,549,252	0	313,748	96.8	8,322,781	1,226,471 114.7	
事 業 費	4,632,000	3,749,853	0	882,147	81.0	3,615,684	134,169 103.7	
予 備 費	2,725,000	0	0	2,725,000	0.0	0	0 —	
合 計	17,220,000	13,299,105	0	3,920,895	77.2	11,938,465	1,360,640 111.4	

歳出決算額は、前年度に比べ1,360,640円（11.4%）増加している。これは主に総務費における共済費、賃金、需用費、公課費などの増加によるものである。

⑪ 財産区特別会計

予算現額16,963,000円に対する決算額は、歳入決算額14,005,109円（執行率82.6%）、歳出決算額12,173,045円（執行率71.8%）である。

歳入歳出差引額、実質収支額ともに1,832,064円となっている。

（款別歳入状況）

（単位：円・%）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収入割合		対 前 年	
						対予算	対調定	前年度決算額	増 減 比 率
財 産 収 入	3,132,000	4,252,070	4,252,070	0	0	135.8	100.0	3,123,918	1,128,152 136.1
請 負 金	11,254,000	6,721,640	6,721,640	0	0	59.7	100.0	3,982,280	2,739,360 168.8
繰 入 金	900,000	900,000	900,000	0	0	100.0	100.0	800,000	100,000 112.5
繰 越 金	631,000	631,399	631,399	0	0	100.1	100.0	789,738	△ 158,339 80.0
諸 収 入	1,046,000	1,500,000	1,500,000	0	0	143.4	100.0	1,017,000	483,000 147.5
合 計	16,963,000	14,005,109	14,005,109	0	0	82.6	100.0	9,712,936	4,292,173 144.2

歳入決算額は、前年度に比べ4,292,173円（44.2%）増加している。これは、主に財産収入、請負金などの増加によるものである。

（款別歳出状況）

（単位：円・%）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	支出割合		対 前 年	
					対予算	対調定	前年度決算額	増 減 比 率
財 産 費	16,550,000	11,886,625	0	4,663,375	71.8		9,064,537	2,822,088 131.1
諸 支 出 金	292,000	286,420	0	5,580	98.1		17,000	269,420 1,684.8
予 備 費	121,000	0	0	121,000	0.0		0	0 —
合 計	16,963,000	12,173,045	0	4,789,955	71.8		9,081,537	3,091,508 134.0

歳出決算額は、前年度に比べ3,091,508円（34.0%）増加している。これは主に財産費における委託料などの増加によるものである。

不用額の主なものは、財産費における造林委託料4,532,360円などである。

4. 実質収支に関する調書

(1) 一般会計

歳入総額	19,354,289,258 円
歳出総額	18,422,562,151 円
歳入歳出差引額	931,727,107 円
翌年度へ繰り越すべき財源	186,317,300 円
実質収支額	745,409,807 円
実質収支額のうち地方自治法 第233条の2の規定による 基金繰入額	445,409,807 円

形式収支で931,727,107円の黒字となり、これから翌年度へ繰り越すべき財源186,317,300円を差し引いた実質収支においては、745,409,807円の黒字決算となっている。

(2) 特別会計

歳入総額	13,909,740,608 円
歳出総額	13,043,523,830 円
歳入歳出差引額	866,216,778 円
翌年度へ繰り越すべき財源	64,986,000 円
実質収支額	801,230,778 円

形式収支で866,216,778円の黒字となり、これから翌年度へ繰り越すべき財源64,986,000円を差し引いた実質収支においては、801,230,778円の黒字決算となっている。

(単位:円)

会 計 名		歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	繰り越すべき財源	実質収支額
一 般 会 計		19,354,289,258	18,422,562,151	931,727,107	186,317,300	745,409,807
特 別 会 計	国民健康保険 (事業勘定)	6,198,457,329	5,708,184,120	490,273,209		490,273,209
	国民健康保険 (熊山診療施設)	377,564,007	353,378,336	24,185,671		24,185,671
	国民健康保険 (佐伯北・是里診療)	233,320,816	215,175,547	18,145,269		18,145,269
	後期高齢者医療	608,251,295	602,877,217	5,374,078		5,374,078
	介護保険 (保険事業勘定)	4,078,835,345	3,911,109,963	167,725,382	686,000	167,039,382
	介護保険 (サービス事業勘定)	21,441,770	20,320,277	1,121,493		1,121,493
	訪問看護 ステーション事業	50,474,980	44,152,688	6,322,292		6,322,292
	下水道事業	2,087,764,404	1,997,530,579	90,233,825	16,547,000	73,686,825
	宅地等開発事業	223,659,235	165,322,953	58,336,282	47,753,000	10,583,282
	竜天オート キャンプ場	15,966,318	13,299,105	2,667,213		2,667,213
	財産区	14,005,109	12,173,045	1,832,064		1,832,064
	計	13,909,740,608	13,043,523,830	866,216,778	64,986,000	801,230,778
合 計		33,264,029,866	31,466,085,981	1,797,943,885	251,303,300	1,546,640,585

5. 財産に関する調書

財産の決算年度中の増減及び年度末の状況は、次表のとおりである。

(1) 公有財産

(単位: m²・円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地 (山 林 含 む)	3,891,955	△ 553	3,891,402
建 物	250,356	322	250,678
財 産 区 に 属 す る も の	14,373,880	0	14,373,880
物 件	5,522	0	5,522
有 価 証 券	1,999,845,657	△ 498,700,657	1,501,145,000
出 資 に よ る 権 利	2,874,341,949	9,868,000	2,884,209,949

土地の年度中の減少553m²は、雑種地176m²が増加したものの、雑種地729m²が減少したことによるものである。

建物の年度中の増加322m²は、桜が丘西1丁目倉庫113m²、緑が丘団地63.18m²、青木住宅165.5m²、放課後児童クラブ39m²、旧備作高等学校444.51m²、福田団地177.6m²、城山公園トイレ棟12.42m²が減少したものの、赤坂ひまわりこども園1,006.04m²、英国庭園92m²、放課後児童クラブ92.21m²、城山公園トイレ棟9m²、竜天オートキャンプ場139.05m²が増加したことによるものである。

有価証券の年度中の減少498,700,657円は、国債証券398,700,657円、地方債証券100,000,000円の減少によるものである。

出資による権利の年度中の増加9,868,000円は、岡山県広域水道企業団出資金の増加によるものである。

(2) 物品

(単位: 台)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
車 両 等	363	△ 5	358

物品の年度中の減少は、重要物品（機器・器具等）5台の減少によるものである。

(3) 債権

(単位: 円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
債 権	189,316,832	△ 3,094,134	186,222,698

債権の年度中の減少3,094,134円は、住宅新築資金等貸付金元利収入により995,134円、災害援護資金貸付金元利収入により2,099,000円減少したことによるものである。

(4) 基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財 政 調 整 基 金	7,437,548,687	41,388,863	7,478,937,550
減 債 基 金	110,338,225	114,029	110,452,254
長 期 投 資 準 備 基 金	573,223,076	0	0
ふ る さ と づ く り 基 金	166,974,658	0	0
ふ る さ と ・ 水 と 土 保 全 対 策 基 金	42,405,309	43,824	42,449,133
文 化 施 設 建 設 等 基 金	148,307,734	0	0
地 域 福 祉 基 金	1,352,377	1,398	1,353,775
熊山大倉団地整備基金	10,873,052	11,237	10,884,289
地域食材供給施設基金	49,779,870	△ 568,019	49,211,851
赤 坂 中 核 用 地 環 境 保 全 基 金	762,269	△ 74,212	688,057
山陽ふれあい公園基金	352,548,300	364,340	352,912,640
地 域 振 興 基 金	2,443,507,745	0	2,443,507,745
最終処分場管理運営基金	138,615,398	143,252	138,758,650
桜が丘東地域整備基金	85,849,183	△ 711,279	85,137,904
学校教育施設整備基金	160,337	0	0
スマートコミュニティ基金	4,780,371	923,733	5,704,104
ふ る さ と 応 援 基 金	35,658,000	△ 7,346,000	28,312,000
公 共 施 設 等 整 備 基 金	0	918,390	889,584,195
国 民 健 康 保 険 財 政 調 整 基 金	197,198,725	203,795	197,402,520
介護給付費準備基金	354,485,255	167,418,107	521,903,362
農業集落排水事業基金	4,566,835	904,720	5,471,555
公共下水道事業償還基金	11,566,291	11,953	11,578,244
下 水 道 基 金	119,870,840	21,064,880	140,935,720
財 産 区 基 金	72,614,476	△ 900,000	71,714,476
合 計	12,362,987,013	223,913,011	12,586,900,024

(注) 廃止となった長期投資準備基金・ふるさとづくり基金・文化施設建設等基金・学校教育施設整備基金の残高は公共施設等整備基金に積み立てられた基金とみなされる。(赤磐市公共施設等整備基金条例)

基金増減内訳

(単位:円)

	積立額			取崩額		
	平成29年度	平成28年度	増減	平成29年度	平成28年度	増減
一般会計	577,005,316	1,080,160,235	△ 503,154,919	541,795,760	906,741,195	△ 364,945,435
特別会計	193,562,455	141,366,614	52,195,841	4,859,000	151,169,081	△ 146,310,081
合計	770,567,771	1,221,526,849	△ 450,959,078	546,654,760	1,057,910,276	△ 511,255,516

第5 むすび

平成29年度一般会計及び特別会計決算の概要は、以上のとおりである。

我が国の経済は、長期にわたり景気の回復基調が続いている。企業収益が過去最高水準となる中で、雇用・所得環境が改善し、経済の好循環が着実に回り始めている。他方で、労働需給を反映して賃金は上昇しているものの、その伸びは緩やかなものにとどまっており、個人消費も雇用、所得環境の改善度合いに比べてやや力強さを欠いていると言われている。

こうした中で、地方財政においては、全ての都道府県で有効求人倍率が1倍を超え、働きたい人が働ける経済環境ができているなど明るい動きが見られている反面、住民の安全安心に係る経費及び高齢化や労働人口の減少等による社会保障などの経費については依然として大幅な増加が見込まれており、厳しい状況は今後も続くと言われている。

平成29年度の本市の決算規模は、赤磐市財政計画に基づく財政運営の結果、一般会計及び特別会計を合わせた総額で、歳入は33,264,029,866円、歳出は31,466,085,981円となり、前年度に比べ歳入は735,068,497円（2.2%）、歳出は923,414,812円（2.9%）それぞれ減少している。

まず、一般会計の収支状況をみると、歳入決算額は19,354,289,258円で、前年度に比べ799,807,111円（4.0%）の減少となっており、歳出決算額は18,422,562,151円で、前年度に比べ703,506,675円（3.7%）の減少となっている。

歳入歳出差引額は、931,727,107円となり、翌年度へ繰り越すべき財源186,317,300円を差し引いた実質収支は745,409,807円の黒字となっている。

歳入における市税については、市民税が4.9%、固定資産税が2.7%、軽自動車税が5.8%それぞれ増となり、市税収入全体で156,615,429円（3.3%）の増加となっている。

一方、市税以外の収入については、地方交付税、県支出金、財産収入、繰入金及び市債などが減額となり、前年度に比べ956,422,540円（6.2%）の減少となっている。

自主財源と依存財源の構成比率をみると35.1%対64.9%で、自主財源は、前年度と比べて0.2ポイント下降している。本市の自主財源の根幹であり、財政運営に大きな影響を及ぼす市税を含めた財源の確保については、今後もより一層の努力を望むものである。

次に、歳出について前年度と比べてみると、議会費が4.0%、民生費が0.9%、商工費が61.6%、土木費が1.8%、消防費が9.4%、災害復旧費が298.0%、それぞれ増となったが、総務費が25.7%、衛生費が2.7%、農林水産業費が8.7%、教育費が6.8%、公債費が5.5%、それぞれ減となったことにより、703,506,675円（3.7%）の減少となっている。

翌年度繰越額は、赤磐市複合型介護福祉施設整備事業などで977,565,000円となっている。

基金繰入金は541,795,760円で、前年度に比べ364,945,435円（40.2%）の減少となっており、病院事業債の繰上償還等の執行に係る財源確保のために繰り入れた減債基金繰入金が皆減となったことなどにより、今年度は大幅な減少となっている。

次に、特別会計（11会計）の決算額は、介護保険特別会計、下水道事業特別会計などの増により、歳入額は増加となっているが、国民健康保険特別会計、簡易水道特別会計などの減及び皆減により、歳出額は減少となっている。

まず、歳入決算額は、13,909,740,608円で、国民健康保険特別会計(事業勘定)における国庫負担金、療養給付費等交付金、下水道事業特別会計における下水道基金繰入金などが減少したものの、国民健康保険特別会計(事業勘定)における前期高齢者交付金、下水道事業特別会計における公共下水道事業債、宅地等開発事業特別会計における一般会計繰入金などが増加及び皆増したことにより、全体として64,738,614円(0.5%)の増加となっている。

歳出決算額は、13,043,523,830円で、国民健康保険特別会計(佐伯北・是里診療施設勘定)における医業費、後期高齢者医療特別会計における後期高齢者医療広域連合納付金、下水道事業特別会計における公共下水道費などが増加したものの、国民健康保険特別会計(事業勘定)における保険給付費、介護保険特別会計(保険事業勘定)における介護予防サービス等諸費、下水道事業特別会計における特環公共下水道費などが減少したことにより、全体として219,908,137円(1.7%)の減少となっている。

また、翌年度繰越額は、介護保険制度改正に伴うシステム改修事業、公共下水道事業、工業用地開発事業で546,086,000円となっている。

特に各種の保険事業特別会計については、高齢化による社会保障費の増加、生産年齢人口の減少などにより、財政状況はさらに厳しくなることが予想されるため、更なる健全経営に努められたい。

不用額は、一般会計では746,176,849円で、予算現額に対し3.7%となっており、特別会計では1,322,652,170円で、予算現額に対し8.9%となっている。

各事業で生じた不用額については、その要因を分析し、次年度の予算編成に的確に反映されるよう、より効率的な財政運営を図られたい。

市債の残高は、一般会計と特別会計の合計で34,929,314,658円となっており、前年度に比べ1,134,086,629円(3.1%)減少している。

市債は、将来の財政負担となるものであるため、その発行にあたっては、将来の財政運営に及ぼす影響を慎重に考慮し、計画的な執行に努められたい。

次に、収入未済額の状況をみると、一般会計では調定額に対する収入未済額は446,602,194円(収入済額から未還付分を控除して算出)で、前年度に比べ14,321,127円(3.1%)減少している。特別会計では収入未済額は285,333,506円(収入済額から未還付分を控除して算出)で、前年度に比べ35,925,253円(11.2%)減少している。

市税をはじめ負担金、使用料等の収入未済額については、貴重な自主財源の確保と市民負担の公平性を期するため、滞納整理の早期着手、悪質な滞納者に対する厳格な対応など、今後も滞納整理の強化及び充実を図り、効果的な収納対策に積極的に取り組まれたい。

なお、不納欠損額は一般会計が8,142,840円で、前年度に比べ4,059,396円(33.3%)減少し、特別会計は10,073,635円で、前年度に比べ3,344,522円(24.9%)減少している。

不納欠損処分は、市民に不公平感を抱かせるだけでなく、納付意欲を低下させるものであり収入未済が不納欠損に至らぬよう、個々の状況を十分調査したうえで適切な債権管理に努め、不納欠損額の抑制に鋭意努力されたい。

景気は回復基調が長く続いていると言われているが、今後さらに人口減少が進むことが見込まれる中で、人口減少の克服に向けた地方創生の取り組みや、今後大量に更新時期を迎える公共施設等の適切な管理にも取り組むことが求められている。そのための財源確保の施策として、歳入面においては地方税収等の増加を図り、歳出面においては行政サービスの重点化、効率化を図る取り組みが求められている。

また、近年様々な自然災害が多発、大規模化しており、それに備えるための防災対策など、直接住民の生命を守る地方自治体の役割も高まっている。住民の安心・安全な生活を確保し、常に安定的な行政サービスを提供することを意識し、財政の健全性の維持及び市政の更なる発展に努力されたい。

参 考 資 料

(単位:円)

会計別	区分	歳入			歳出			差引過不足	
		総額	重複計算控除額	差引純歳入額	総額	重複計算控除額	差引純歳出額	総計	純計
一般会計		19,354,289,258	4,090,934	19,350,198,324	18,422,562,151	2,140,926,190	16,281,635,961	931,727,107	3,068,562,363
特別会計		13,909,740,608	2,165,923,190	11,743,817,418	13,043,523,830	29,087,934	13,014,435,896	866,216,778	△ 1,270,618,478
国民健康保険 (事業勘定)		6,198,457,329	335,425,380	5,863,031,949	5,708,184,120	24,997,000	5,683,187,120	490,273,209	179,844,829
国民健康保険 (熊山診療施設)		377,564,007	109,625,000	267,939,007	353,378,336	0	353,378,336	24,185,671	△ 85,439,329
国民健康保険 (佐伯北・是里診療)		233,320,816	28,374,000	204,946,816	215,175,547	0	215,175,547	18,145,269	△ 10,228,731
後期高齢者医療 介護(保険事業勘定)		608,251,295	133,657,409	474,593,886	602,877,217	0	602,877,217	5,374,078	△ 128,283,331
介護保険 (サ－ビス事業勘定)		4,078,835,345	588,499,401	3,490,335,944	3,911,109,963	4,090,934	3,907,019,029	167,725,382	△ 416,683,085
訪問看護 介護(サ－ビス事業勘定)		21,441,770	0	21,441,770	20,320,277	0	20,320,277	1,121,493	1,121,493
下水道事業		50,474,980	15,452,000	35,022,980	44,152,688	0	44,152,688	6,322,292	△ 9,129,708
宅地等開発事業		2,087,764,404	863,687,000	1,224,077,404	1,997,530,579	0	1,997,530,579	90,233,825	△ 773,453,175
電才一ト 場		223,659,235	91,203,000	132,456,235	165,322,953	0	165,322,953	58,336,282	△ 32,866,718
財産区		15,966,318	0	15,966,318	13,299,105	0	13,299,105	2,667,213	2,667,213
		14,005,109	0	14,005,109	12,173,045	0	12,173,045	1,832,064	1,832,064
		33,264,029,866	2,170,014,124	31,094,015,742	31,466,085,981	2,170,014,124	29,296,071,857	1,797,943,885	1,797,943,885

(注) 重複計算控除額は、当該各会計相互間の繰入額、繰出額である。

2. 公債費の推移

(単位: 円)

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
一 般 会 計	2,270,797,462	2,402,284,034	2,183,671,678	2,195,270,406
特 別 会 計	1,020,861,571	1,093,295,694	1,090,027,996	1,086,717,796
国民健康保険(事業勘定)	—	—	—	—
国民健康保険 (赤磐市民診療施設勘定)	—	—	—	—
国民健康保険 (佐伯北・是里診療施設勘定)	2,604	—	—	—
後期高齢者医療	—	—	—	—
介護保険(保険事業勘定)	—	—	—	—
介護保険(サービス事業勘定)	—	—	—	—
訪問看護ステーション事業	—	—	—	—
簡易水道		93,483,606	95,326,302	93,007,750
下水道事業	1,020,707,746	999,812,088	994,701,694	993,710,046
宅地等開発事業	151,221	—	—	—
竜天オートキャンプ場	—	—	—	—
土地取得				—
財産区	—	—	—	—
	3,291,659,033	3,495,579,728	3,273,699,674	3,281,988,202

公 営 企 業 会 計

水 道 事 業 会 計

平成29年度水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

平成29年度赤磐市水道事業会計決算

第2 審査の期日

平成30年 7月 3日

第3 審査の方法

審査にあたっては、歳入歳出決算書及び付属書類が関係法令に適合しているかどうかを確認するとともに、これらの計数について関係諸帳簿及び関係資料を照合審査し、あわせて関係職員から説明を聴取して実施した。

第4 審査の結果

審査に付された歳入歳出決算書及び付属書類はいずれも関係法令に準拠して作成され、計数は符合し正確であり、平成29年度の経営成績及び同年度末における財政状態を適正に表示しているものと認めた。

なお、決算の状況及び審査意見は、次のとおりである。

1. 事業の概要

(1) 業務実績について

平成29年度の業務実績は、次のとおりである。

区 分	単位	平成29年度	平成28年度	増 減	対前年比
給 水 人 口	人	44,039	40,317	3,722	109.2
計画給水人口	人	44,209	47,650	△ 3,441	92.8
給水区域内人口	人	44,382	40,527	3,855	109.5
普 及 率	%	99.2	99.5	△ 0.3	99.7
総 配 水 量	m ³	5,383,594	4,709,757	673,837	114.3
有 収 水 量	m ³	4,633,150	4,083,849	549,301	113.5
有 収 率	%	86.06	86.71	△ 0.65	99.3

平成30年3月31日現在で、給水人口は44,039人であり、計画給水人口44,209人に対しては99.6%となっている。

当年度の総配水量は5,383,594m³で、そのうち水道使用料の徴収対象となった有収水量は4,633,150m³であり、有収率は86.06%となっている。

(類似団体有収率85.4% 平成28年度総務省調べ)

2. 収支の状況

当年度の収支の状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

(収入)

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	予算額に比べ決算額の増減
水 道 事 業 収 益	1,089,113,000	1,119,821,199	102.8	30,708,199
営 業 収 益	916,289,000	945,459,692	103.2	29,170,692
営 業 外 収 益	172,824,000	174,353,847	100.9	1,529,847
特 別 利 益	0	7,660	—	7,660

(注) 水道事業収益の決算額のうち、仮受消費税及び地方消費税の額は、70,625,454円である。

(支出)

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
水 道 事 業 費 用	1,089,113,000	1,053,627,845	96.7	0	35,485,155
営 業 費 用	1,014,854,000	989,360,010	97.5	0	25,493,990
営 業 外 費 用	54,616,000	50,163,296	91.8	0	4,452,704
特 別 損 失	14,418,000	14,104,539	97.8	0	313,461
予 備 費	5,225,000	0	0.0	0	5,225,000

(注) 水道事業費用の決算額のうち、仮払消費税及び地方消費税の額は、49,914,467円である。

収益的収入決算額1,119,821,199円は、予算額1,089,113,000円に対し、102.8%の執行率となっている。

収益的支出決算額1,053,627,845円は、予算額1,089,113,000円に対し、96.7%の執行率となっている。

不用額の主なものは、営業費用における受託工事費、原水の修繕費・動力費、配水の人件費などである。

特別損失14,104,539円は、過年度分給水収益還付金及び過年度貸倒引当金繰入額による損失である。

(2) 資本的収入及び支出

(収入)

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	予算額に比べ決算額の増減
資 本 的 収 入	248,619,000	154,580,069	62.2	△ 94,038,931
工 事 負 担 金	28,976,000	34,754,400	119.9	5,778,400
他会計繰入金	39,994,000	39,998,000	100.0	4,000
負 担 金	179,649,000	79,827,669	44.4	△ 99,821,331

(注) 資本的収入の決算額のうち、仮受消費税及び地方消費税の額は、2,574,400円である。

(支出)

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
資 本 的 支 出	354,598,000	238,900,181	67.4	88,639,000	27,058,819
建 設 改 良 費	222,812,000	120,115,068	53.9	88,639,000	14,057,932
企業償還金	118,786,000	118,785,113	100.0	0	887
予 備 費	13,000,000	0	0.0	0	13,000,000

(注) 資本的支出の決算額のうち、仮払消費税及び地方消費税の額は、8,867,459円である。

資本的収入決算額154,580,069円は、予算額248,619,000円に対し、62.2%の執行率となっている。

資本的支出決算額238,900,181円は、予算額354,598,000円に対し、67.4%の執行率となっている。

資本的収入決算額154,580,069円に対し、資本的支出決算額は238,900,181円であり、不足する84,320,112円は、引継補填財源で補填している。

翌年度繰越額は、建設改良費における下水道工事によるものである。

不用額の主なものは、建設改良費における水道建設改良費の工事請負費である。

(3) 特例的収入及び支出

(収入)

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	予算額に比べ決算額の増減
特 例 的 収 入	20,093,000	25,834,001	128.6	5,741,001

(注) 特例的収入の決算額のうち、仮受消費税及び地方消費税の額は、1,707,617円である。

(支出)

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	不 用 額
特 例 的 支 出	10,000,000	4,785,822	47.9	5,214,178

(注) 特例的支出の決算額のうち、仮払消費税及び地方消費税の額は、352,883円である。

特例的収入決算額25,834,001円は、予算額20,093,000円に対し、128.6%の執行率となっている。

特例的支出決算額4,785,822円は、予算額10,000,000円に対し、47.9%の執行率となっている。

3. 経営成績

(1) 損益計算書

当年度の経営の成績は、次の「損益計算書」のとおりである。

(単位:円・% 税抜き)

科 目	平成29年度	平成28年度	増 減	対前年比
営 業 収 益	875,631,635	774,779,561	100,852,074	113.0
給 水 収 益	872,846,819	772,079,647	100,767,172	113.1
その他営業収益	2,784,816	2,699,914	84,902	103.1
営 業 費 用	939,463,087	742,975,964	196,487,123	126.4
原水及び浄水費	489,528,696	444,688,069	44,840,627	110.1
配水及び給水費	129,001,326	76,971,061	52,030,265	167.6
総 係 費	91,065,761	89,326,357	1,739,404	101.9
減 価 償 却 費	228,676,976	131,990,477	96,686,499	173.3
資 産 減 耗 費	1,190,328	0	1,190,328	皆増
営業利益(△損失)	△ 63,831,452	31,803,597	△ 95,635,049	△ 200.7
営 業 外 収 益	181,166,375	68,431,374	112,735,001	264.7
受取利息及び配当金	996,883	1,031,340	△ 34,457	96.7
他会計繰入金	34,503,459	4,070,827	30,432,632	847.6
雑 収 益	17,924,023	13,344,102	4,579,921	134.3
長期前受金戻入額	86,176,563	49,985,105	36,191,458	172.4
貸倒引当金戻入益	1,567,447	0	1,567,447	皆増
資本費繰入収益	39,998,000	0	39,998,000	皆増
営 業 外 費 用	36,050,452	16,480,714	19,569,738	218.7
支払利息及び企業債取扱諸費	27,482,696	12,529,944	14,952,752	219.3
雑 支 出	8,567,756	3,950,770	4,616,986	216.9
経常利益(△損失)	81,284,471	83,754,257	△ 2,469,786	97.1
特 別 利 益	7,093	0	7,093	皆増
過年度損益修正益	7,093	0	7,093	皆増
特 別 損 失	14,086,995	142,506	13,944,489	9,885.2

過年度分給水 収益還付金	219,421	142,506	76,915	154.0
その他特別損失	13,867,574	0	13,867,574	皆増
当年度純利益(△純損失)	67,204,569	83,611,751	△ 16,407,182	80.4
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	-
その他未処分利益 剰余金変動額	0	0	0	-
当年度未処分利益剰余金	67,204,569	83,611,751	△ 16,407,182	80.4

① 営業損失

営業収益875,631,635円から営業費用939,463,087円を控除した営業損失は△63,831,452円である。

② 経常利益

営業損失に営業外収益181,166,375円及び営業外費用36,050,452円を加減した経常利益は81,284,471円となっている。

③ 純利益

経常利益から特別利益7,093円及び特別損失14,086,995円を加減した当年度純利益は67,204,569円となっている。

(2) 経営分析

① 総収支

総収支及びその年度当初比較は、次表のとおりである。

(単位:円・% 税抜き)

科 目	平成29年度	平成28年度	増 減	対前年比
総 収 益 A	1,056,805,103	843,210,935	213,594,168	125.3
総 費 用 B	989,600,534	759,599,184	230,001,350	130.3
収支差引 A-B	67,204,569	83,611,751	△ 16,407,182	80.4
総収支比率 A/B	106.8	111.0	△ 4.2	96.2

前年度に比べ、総収益は213,594,168円(25.3%)増加で1,056,805,103円となり、総費用は230,001,350円(30.3%)増加で989,600,534円となっている。

この結果、収支差引額は16,407,182円(19.6%)減少で67,204,569円となり、総収支比率は4.2ポイント下降の106.8%で、採算の水準点である100%を上回った。

② 収益

収益については次表のとおりである。

(単位:円・% 税抜き)

科 目	平成29年度	平成28年度	増 減	対前年比
営 業 収 益	875,631,635	774,779,561	100,852,074	113.0

給 水 収 益	872,846,819	772,079,647	100,767,172	113.1
その他営業収益	2,784,816	2,699,914	84,902	103.1
営 業 外 収 益	181,166,375	68,431,374	112,735,001	264.7
受取利息及び配当金	996,883	1,031,340	△ 34,457	96.7
他会計繰入金	34,503,459	4,070,827	30,432,632	847.6
雑 収 益	17,924,023	13,344,102	4,579,921	134.3
長期前受金戻入	86,176,563	49,985,105	36,191,458	172.4
貸倒引当金戻入益	1,567,447	0	1,567,447	皆増
資本費繰入収益	39,998,000	0	39,998,000	皆増
特 別 利 益	7,093	0	7,093	皆増
過年度損益修正益	7,093	0	7,093	皆増
合 計	1,056,805,103	843,210,935	213,594,168	125.3

ア 営業収益

営業収益は875,631,635円となり、前年度に比べ100,852,074円（13.0％）増加している。

給水収益は100,767,172円（13.1％）増加している。これは簡易水道特別会計の統合によるものである。

イ 営業外収益

営業外収益は181,166,375円となり、前年度に比べ112,735,001円（164.7％）増加している。

他会計繰入金は、30,432,632円（747.6％）増加している。これは、簡易水道特別会計の統合による一般会計繰入金の増加によるものである。

ウ 特別利益

特別利益は、皆増している。

③ 費用

費用については次表のとおりである。

（単位：円・％ 税抜き）

科 目	平成29年度	平成28年度	増 減	対前年比
営 業 費 用	939,463,087	742,975,964	196,487,123	126.4
原水及び浄水費	489,528,696	444,688,069	44,840,627	110.1
配水及び給水費	129,001,326	76,971,061	52,030,265	167.6
総 係 費	91,065,761	89,326,357	1,739,404	101.9
減価償却費	228,676,976	131,990,477	96,686,499	173.3
資産減耗費	1,190,328	0	1,190,328	皆増
営 業 外 費 用	36,050,452	16,480,714	19,569,738	218.7
支払利息及び企業債取扱諸費	27,482,696	12,529,944	14,952,752	219.3
雑 支 出	8,567,756	3,950,770	4,616,986	216.9

特 別 損 失	14,086,995	142,506	13,944,489	9,885.2
過 年 度 分 給 水 収 益 還 付 金	219,421	142,506	76,915	154.0
その他特別損失	13,867,574	0	13,867,574	皆増
合 計	989,600,534	759,599,184	230,001,350	130.3

ア 営業費用

営業費用は939,463,087円となり、前年度に比べ196,487,123円（26.4％）増加している。

原水及び浄水費は、44,840,627円（10.1％）増加している。これは、主に簡易水道特別会計の統合により、受水費、動力費などが増加したことによるものである。

配水及び給水費は、52,030,265円（67.6％）増加している。これは、主に簡易水道特別会計の統合により、修繕費、動力費、材料費などが増加したことによるものである。

総係費は、1,739,404円（1.9％）増加している。これは、主に通信運搬費などの増加によるものである。

減価償却費は、96,686,499円（73.3％）増加している。

資産減耗費は、皆増している。

イ 営業外費用

営業外費用は36,050,452円となり、前年度に比べ19,569,738円（118.7％）増加している。これは、簡易水道特別会計の統合により、企業債利息が増加したことによるものである。

ウ 特別損失

特別損失は14,086,995円となり、前年度に比べ13,944,489円（9,785.2％）増加している。これは、過年度貸倒引当金繰入額が皆増したことによるものである。

④ 供給単価・給水原価

1立方メートル当たりの供給単価・給水原価は次表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減	対前年比
供 給 単 価	188.39	189.06	△ 0.67	99.6
給 水 原 価	210.55	185.97	24.58	113.2
差 引 額	△ 22.16	3.09	△ 25.25	-

1立方メートル当たりの収益を表す供給単価は、前年度189円6銭に比べ67銭（0.4％）低い188円39銭となっている。

1立方メートル当たりの費用を表す給水原価は、前年度185円97銭に比べ24円58銭（13.2％）高い210円55銭となっている。

その結果、供給単価と給水原価との差引額は、22円16銭の赤字となっており、前年度の3円9銭の黒字に比べ25円25銭の減少となっている。

(注) 算式

$$\cdot \text{供給単価} = \frac{\text{給水収益 (A)}}{\text{年間総有収水量 (B)}}$$

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減
(A)	872,846,819	772,079,647	100,767,172
(B)	4,633,150	4,083,849	549,301

$$\cdot \text{給水原価} = \frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費}) (C)}{\text{年間総有収水量} (D)}$$

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減
(C)	975,513,539	759,456,678	216,056,861
(D)	4,633,150	4,083,849	549,301

4. 財政状態

(1) 資産

資産総額は7,832,211,598円で、その構成は固定資産5,191,023,164円（66.3%）、流動資産2,641,188,434円（33.7%）となっている。

これらを前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位:円・% 税抜き)

科 目	平成29年度	平成28年度	増 減	対前年比
固 定 資 産	5,191,023,164	2,889,996,051	2,301,027,113	179.6
有 形 固 定 資 産	5,187,650,934	2,886,838,426	2,300,812,508	179.7
土 地	156,209,927	156,209,927	0	100.0
建 物	84,539,824	32,977,694	51,562,130	256.4
構 築 物	4,731,922,211	2,535,498,024	2,196,424,187	186.6
機 械 及 び 装 置	204,509,818	150,643,630	53,866,188	135.8
車 両 及 び 運 搬 具	2,737,357	2,484,236	253,121	110.2
工 具 器 具 及 び 備 品	4,962,389	6,585,247	△ 1,622,858	75.4
建 設 仮 勘 定	2,769,408	2,439,668	329,740	113.5
無 形 固 定 資 産	0	945,000	△ 945,000	皆減
そ の 他 無 形 固 定 資 産	0	945,000	△ 945,000	皆減
投 資 そ の 他 の 資 産	3,372,230	2,212,625	1,159,605	152.4
破 産 更 生 債 権 等 貸 倒 引 当 金	3,372,230	2,212,625	1,159,605	152.4
流 動 資 産	2,641,188,434	2,512,693,956	128,494,478	105.1
現 金 預 金	1,369,900,758	1,877,920,286	△ 508,019,528	72.9
未 収 金 貸 倒 引 当 金	219,244,436	102,020,247	117,224,189	214.9
貯 蔵 品	21,272,723	20,275,723	997,000	104.9
短 期 貸 付 金	1,000,000,000	500,000,000	500,000,000	200.0

前 払 金	29,062,900	12,477,700	16,585,200	232.9
その他流動資産	1,707,617	0	1,707,617	皆増
資 産 合 計	7,832,211,598	5,402,690,007	2,429,521,591	145.0

当年度末における資産総額は、前年度に比べ2,429,521,591円（45.0％）増加している。

固定資産は、前年度に比べ2,301,027,113円（79.6％）増加している。これは、配水管改良工事や備品の購入により建物、構築物、機械及び装置等が増加したことによるものである。

流動資産は、前年度に比べ128,494,478円（5.1％）増加している。これは、主に現金預金が増加したものの、未収金貸倒引当金、短期貸付金、前払金等が増加したことによるものである。

(2) 負債及び資本

負債・資本総額は7,832,211,598円で、その構成は固定負債1,032,662,382円（13.2％）、流動負債260,735,890円（3.3％）、繰延収益2,055,701,871円（26.2％）、資本金2,012,907,486円（25.7％）、剰余金2,470,203,969円（31.5％）となっている。

これらを前年度と比較すると次表のとおりである。

（単位：円・％ 税抜き）

科 目	平成29年度	平成28年度	増 減	対前年比
固 定 負 債	1,032,662,382	342,147,569	690,514,813	301.8
企 業 債	1,032,662,382	342,147,569	690,514,813	301.8
流 動 負 債	260,735,890	176,775,281	83,960,609	147.5
企 業 債	114,565,825	40,605,897	73,959,928	282.1
未 払 金	108,284,513	127,541,734	△ 19,257,221	84.9
賞与等引当金	4,492,000	4,565,000	△ 73,000	98.4
営業前受金	29,062,900	0	29,062,900	皆増
その他流動負債	4,330,652	4,062,650	268,002	106.6
繰 延 収 益	2,055,701,871	1,126,238,724	929,463,147	182.5
長 期 前 受 金	4,209,384,963	2,445,279,733	1,764,105,230	172.1
収益化累計額	△ 2,153,683,092	△ 1,319,041,009	△ 834,642,083	163.3
資 本 金	2,012,907,486	1,354,529,033	658,378,453	148.6
自 己 資 本 金	2,012,907,486	1,354,529,033	658,378,453	148.6
剰 余 金	2,470,203,969	2,402,999,400	67,204,569	102.8
資 本 剰 余 金	39,354,518	39,354,518	0	100.0
受贈財産評価額	35,189,128	35,189,128	0	100.0
工 事 負 担 金	4,165,390	4,165,390	0	100.0
利 益 剰 余 金	2,430,849,451	2,363,644,882	67,204,569	102.8
減 債 積 立 金	245,719,000	241,529,000	4,190,000	101.7
利 益 積 立 金	1,904,925,882	1,825,504,131	79,421,751	104.4
建設改良積立金	213,000,000	213,000,000	0	100.0
当年度未処分利益剰余金	67,204,569	83,611,751	△ 16,407,182	80.4
負 債 資 本 合 計	7,832,211,598	5,402,690,007	2,429,521,591	145.0

当年度末における負債・資本の総額は、前年度に比べ2,429,521,591円（45.0％）増加している。

固定負債は、前年度に比べ690,514,813円（201.8％）増加している。これは、企業債の増加によるものである。

流動負債は、前年度に比べ83,960,609円（47.5％）増加している。これは、主に未払金が増加したものの、企業債、営業前受金が増加及び皆増したことによるものである。

資本金は、前年度に比べ658,378,453円（48.6％）増加している。

剰余金は、前年度に比べ67,204,569円（2.8％）増加している。これは、主に当年度未処分利益剰余金が増加したものの利益積立金が増加したことによるものである。

5. 財務比率等の状況

当年度の財務比率は、次のとおりである。

財 務 比 率 等				
(単位: %)				
区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	算定方法
自己資本構成比率 (比率が高いほどよい)	57.2	69.5	67.7	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本(負債+資本)}} \times 100$
固定資産対長期資本比率 (望ましい比率100%以下)	94.1	70.5	71.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+資本金+剰余金}} \times 100$
流動比率 (理想比率200%以上)	1,013.0	1,421.4	951.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

(注) 自己資本＝自己資本金＋剰余金

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の占める割合を示すものであり、この比率が高いほど経営の安全性が高いといえる。当年度は57.2％である。

固定資産対長期資本比率は、固定資産とその調達資金源との関係を見るものであり、100%以下で、かつ低いことが望ましい。当年度は94.1％で、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われており、適合した状態にあるものと認められる。

流動比率は、企業の支払能力を判断する指標であり、流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上あることが望ましい。当年度は1,013.0％であり、理想比率を示している。

(参考)

類似団体の比率(給水人口3万人以上5万人未満)

(単位: %)

自己資本構成比率	69.4
固定資産対長期資本比率	89.7
流動比率	377.6

(平成28年度 総務省調べ)

6. 水道使用料未収金の状況

水道使用料の未収金の状況については、次のとおりである。

(単位: 円・%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減	対前年比
過 年 度 分	69,859,386	56,410,253	13,449,133	123.8
現 年 度 分	83,984,146	74,829,258	9,154,888	112.2
合 計	153,843,532	131,239,511	22,604,021	117.2

現年度分は、3月調定分が主で、その大部分が新年度の4月中に収納されるものである。前年度に比べ17.2%の増加となっている。

適切な債権管理を行い、未収金の早期回収及び新たな発生防止対策をなお一層講ずるよう努められたい。

第5 むすび

平成29年度水道事業会計決算の概要は、以上のとおりである。

平成29年3月31日をもって簡易水道事業を廃止し、平成29年4月1日より水道事業に統合し事業が行われている。

平成29年度に実施した主な事業としては、前年度に引き続き、水の安定供給を図るための配水管改良工事が行われ、漏水調査及び修繕工事、公共下水道事業、河川改修事業及び市道等の改良工事に関連した水道管移設工事なども行われた。

業務実績では、平成28年度と比較すると、年度末給水人口は3,722人増の44,039人、年間総配水量は5,383,594 m^3 で14.3%増加、年間有収水量は4,633,150 m^3 で13.5%増加している。

有収率は、86.06%で、前年度に比べ0.65ポイント下降している。今後も定期的な漏水調査を継続し、早期の漏水修理及び老朽管の更新等を計画的に行い、有収率の向上に努められたい。

経営成績については、損益計算書で比較すると、総収益は1,056,805,103円で、給水収益の増加などにより、前年度に比べ213,594,168円(25.3%)増加している。

また、総費用は989,600,534円で、配水及び給水費、減価償却費の増加などにより、前年度に比べ230,001,350円(30.3%)増加している。

この結果、純利益として67,204,569円を計上している。

水道使用料の未収金については、前年度に比べ増加している。様々な要因があると考えられるが、その要因を分析し、新たな未収金の発生を抑制するよう、初期の回収対策を講ずるとともに、受益者負担の公平性を確保するため、悪質な滞納者に対しては、法的措置を実施することにより、適切な債権管理の徹底に取り組まれたい。

水道事業の経営を圧迫する大きな要因としては、ポンプ等老朽施設の維持管理費、老朽管の漏水事故が挙げられる。事故により、単に工事費だけでなく、材料代、無効になった水道代なども負担となる。

また、アセットマネジメントに基づき、老朽管の更新を実施するため、今後も建設改良に係る経費が増加することが予想される。

公営企業の利益は公共的必要余剰とされ、施設の更新に使用するため、安定的な利益の確保が求められるが、今後は、人口の減少、節水意識の向上により水需要の下降が続くと推測され、収入の増加は厳しいものと考えられる。

今後も健全経営を行っていくには、老朽管の更新により慢性的な漏水を解消し有収水量を確保すること、修繕工事を最小限に抑えていくことで安定した事業運営に努めながら、「安全で良質な水」を安定供給できる水道事業の確立を望むものである。

(注)

① 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、高いほど経営の安定性が高いとされる。

② 固定資産対長期資本比率

100%以下が望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。

③ 流動比率

1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。

④ 総資本＝自己資本＋固定負債＋流動負債＋繰延収益

⑤ 自己資本＝資本金＋資本剰余金＋利益剰余金

